

令和 5 年 度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 発 第 49 号

令和 6 年 8 月 20 日

日南市長 高 橋 透 様

日南市監査委員 渡 邊 秀 美

日南市監査委員 川 口 和 也

令和 5 年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	（1）決算の規模	5
	（2）決算収支の状況	6
	（3）決算額の推移	7
	（4）市債の状況	8
	（5）一般会計からの繰出金の状況	9
	（6）普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	（1）概況	13
	（2）歳入	14
	（3）歳出	31
3	特別会計	43
	3-1 国民健康保険特別会計	45
	3-2 後期高齢者医療特別会計	49
	3-3 介護保険特別会計	53
	3-4 簡易水道特別会計	57
第7	実質収支に関する調書	60
第8	財産に関する調書	61

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
第5	基金の運用状況	64

1	土地開発基金	・ ・ ・ ・ ・	65
2	育英奨学基金	・ ・ ・ ・ ・	65
3	県収入証紙購入基金	・ ・ ・ ・ ・	66
4	肉用繁殖雌牛導入基金	・ ・ ・ ・ ・	66

決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	67
--------	-----------	----

凡 例

1. 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
3. 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
4. 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」 ・ ・ ・ 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」 ・ ・ ・ 該当する数値がないもの
 - (3) 「△」 ・ ・ ・ マイナス
 - (4) 「皆増」 ・ ・ ・ 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - (5) 「皆減」 ・ ・ ・ 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

- 1 令和5年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月28日 から 同年8月16日

第3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻及び気候変動問題など日本を取り巻く環境に地殻変動ともいえるべき構造変化が生じるとともに、国内においては、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化及び災害の頻発化・激甚化などの構造的課題が、同時かつ複合的に押し寄せているとしている。

その難局を単に乗り越えるだけでなく、社会課題の解決に向けた取組自体を付加価値創造の源泉として位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」の概念を示し、成長と分配をともに高める「人への投資」を始め、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を行うとともに、民間の力を活用した社会的価値の創造、多様性に富んだ包摂社会の実現、一極集中から多極化した社会をつくり、地域の活性化を推進するとしている。

本市の財政状況は、歳入では、市税をはじめとした自主財源の割合が歳入全体の依然として3割程度であり、地方交付税などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続いている。

また、長引くコロナ禍の影響による地方消費税交付金をはじめとする各種交付金の減収、臨時財政対策債の抑制などにより、一層厳しさを増すことが予想される。

歳出では、職員定数の適正化や計画的な市債発行、民間活力の導入などの改革に取り組んでいるところであるが、医療や介護などの社会保障関係経費の増大、加えて公共施設の維持・改修・除却などへの対応をはじめ、エネルギー価格高騰への対応、インフラの老朽化対策など多額の経費を要する事業が見込まれ、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測される。

このような状況の中、本市の令和5年度の予算は、東九州自動車道「清武南～日南北郷」の開通及び新型コロナウイルスの「5類」移行など大きな変化から期待できる効果を最大限に引き出すため、そして、国も動きを加速させている「GX」「DX」の取組を、本市の課題解決、地域活性化につなげるため、「5つの挑戦」戦略を下記のとおり進化させた予算編成となっている。

【進化させた戦略（5つの挑戦）】社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略

(1) 東九州自動車道開通を活かす取組

東九州自動車道開通「清武南～日南北郷間」等による様々な分野におけるストック効果を活かす取組（移住・定住、企業誘致、観光振興、物流など）

(2) ウイズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組

厳しい社会状況を踏まえた、経済活動の維持への取組

(3) 市民の健康と命を守る取組

新型コロナウイルス感染症や災害から市民の健康と命を守る取組

(4) スマート自治体【DX】の推進に向けた取組

行政事務効率化（業務のシステム化等）及び市民生活のDX化（行政サービスのデジタル化、マイナンバーカード・キャッシュレス拡充等）の推進に向けた取組

(5) 脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組

「日南市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえた環境負荷低減に向けた取組
(市民・事業者向けの支援、公共施設等への取組など)

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が504億253万4千円で、前年度に比べ20億1,443万2千円(3.8%)減少し、歳出総額も492億515万5千円と、前年度に比べ13億2,286万7千円(2.6%)減少している。

その結果、実質収支が8億1,969万1千円の黒字決算、単年度収支では2億4,401万5千円の赤字決算となっている。

なお、本年度末の市債残高は286億252万円であり、前年度に比べて3億7,297万2千円(1.3%)減少している。

また、財政の健全性を示す実質公債費比率は9.7%と前年度に比べ0.1ポイント上昇(悪化)している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.6%と前年度に比べ1.0ポイント改善しているが、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が355億6,313万2千円、歳出が346億7,047万1千円で、前年度に比べて、それぞれ17億9,920万4千円(4.8%)、13億303万4千円(3.6%)減少している。

その結果、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、5億1,497万3千円の黒字決算、単年度収支では4,862万円の赤字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源37.5%(前年度37.4%)、依存財源62.5%(前年度62.6%)となっている。自主財源の比率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇しているが、歳入額は6億874万7千円減少している。これは、寄附金及び繰入金等が減少したことによる。

一方、依存財源は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金等の増による県支出金の増及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増による国庫支出金の増があったものの、新庁舎建設事業に伴う借入減等による市債の減及びふるさと応援寄附金等の減による寄附金の減により、前年度に比べて11億9,045万8千円減少している。

収入未済額は1億2,522万1千円で、前年度に比べ82万3千円(0.7%)増加している。

不納欠損額は1,567万8千円で、前年度に比べ211万3千円(11.9%)減少している。不納欠損処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、今後も滞納者の実情を十分調査し、適正な滞納対策に努めていきたい。

歳出については、民生費が、物価高騰対応重点支援給付金給付事業及び地域医療介護総合確保基金事業等により、前年度に比べ6億5,625万8千円(5.8%)増加し、商工費が、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業等により、前年度に比べ5億4,353万4千円(45.2%)増加しているものの、総務費が、新庁舎建設事業の完了等により、前年度に比べ21億2,350万7千円(20.6%)減少し、衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等の減により、前年度に比べ2億82万9千円(7.5%)減少している。

(特別会計)

特別会計の合計決算額は、歳入が148億3,940万3千円、歳出が145億3,468万4千円で、前年度に比べ歳入で2億1,522万7千円(1.4%)減少し、歳出で1,983万3千円(0.1%)減少している。その結果、実質収支が3億471万9千円の黒字決算、単年度収支が1億9,539万5千円の赤字決算となっている。

また、一般会計からの繰入金は19億9,482万7千円で、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は13.4%と前年度に比べ0.2ポイント増加している。

歳入確保については、収入未済額は1億1,181万6千円で、前年度に比べ52万6千円(0.5%)増加している。今後も公平性の観点から、より一層の収入対策を講じていただきたい。

(財産に関する調書)

財産に関する調書は、公有財産、物品、債券、基金について、提出された各種書類を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

なお、基金については、それぞれの設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に、引き続き努められたい。

最後に、本市の財政状況は、医療や介護など社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策に係る負担の増加、さらに、スマート自治体の推進及び脱炭素社会の実現に向けた取組など様々な課題が山積みしており、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

このような状況を勘案し、健全な財政運営を将来にわたって推進していくためには、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、限られた財源を有効に活用していく取組が必要である。

人口減少等により、本市の主要な財源の一つである普通交付税が、実質的に減少が見込まれるなど一層厳しさを増すことが予想されるが、今後とも、財源の基本である市税等の自主財源の確保に努められるとともに、最少の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、地方自治の発展に取り組まれるよう望むものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 50,402,534,374 円

歳出決算額 49,205,154,973 円

歳入歳出差引額 1,197,379,401 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	38,925,490,000	35,563,131,695	34,670,470,956	892,660,739
特 別 会 計	15,281,461,000	14,839,402,679	14,534,684,017	304,718,662
国民健康保険	7,136,649,000	6,947,252,523	6,883,122,066	64,130,457
後期高齢者医療	989,296,000	968,591,086	958,219,848	10,371,238
介護保険	7,143,145,000	6,911,150,257	6,681,606,347	229,543,910
簡易水道	12,371,000	12,408,813	11,735,756	673,057
計	54,206,951,000	50,402,534,374	49,205,154,973	1,197,379,401

総決算額は、次表のとおり、歳入が504億253万4千円、歳出が492億515万5千円であり、前年度に比べ、歳入が20億1,443万2千円(3.8%)、歳出が13億2,286万7千円(2.6%)減少している。

一般会計の決算額は、歳入が355億6,313万2千円、歳出が346億7,047万1千円であり、前年度に比べ、歳入が17億9,920万4千円(4.8%)、歳出が13億303万4千円(3.6%)減少している。

特別会計の決算額は、歳入が148億3,940万3千円、歳出が145億3,468万4千円であり、前年度に比べ、歳入が2億1,522万7千円(1.4%)、歳出が1,983万3千円(0.1%)減少している。

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	比 較 増 減	
				増減額	率
歳入	一般会計	35,563,131,695	37,362,335,983	△ 1,799,204,288	△ 4.8
	特別会計	14,839,402,679	15,054,629,975	△ 215,227,296	△ 1.4
	計	50,402,534,374	52,416,965,958	△ 2,014,431,584	△ 3.8
歳出	一般会計	34,670,470,956	35,973,505,168	△ 1,303,034,212	△ 3.6
	特別会計	14,534,684,017	14,554,516,749	△ 19,832,732	△ 0.1
	計	49,205,154,973	50,528,021,917	△ 1,322,866,944	△ 2.6
差引額	一般会計	892,660,739	1,388,830,815	△ 496,170,076	△ 35.7
	特別会計	304,718,662	500,113,226	△ 195,394,564	△ 39.1
	計	1,197,379,401	1,888,944,041	△ 691,564,640	△ 36.6

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は11億9,737万9千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源3億7,768万8千円を控除した実質収支は、前年度に比べ2億4,401万5千円（22.9%）減少し、8億1,969万1千円の黒字である。

(単位：円・%)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	35,563,131,695	14,839,402,679	50,402,534,374
歳出総額	34,670,470,956	14,534,684,017	49,205,154,973
歳入歳出差引額（形式収支）A	892,660,739	304,718,662	1,197,379,401
翌年度に繰り越すべき財源 B	377,688,000	0	377,688,000
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	277,081,000	0	277,081,000
事故繰越し繰越額	100,607,000	0	100,607,000
実質収支 C (A-B)	514,972,739	304,718,662	819,691,401
前年度実質収支 D	563,592,815	500,113,226	1,063,706,041
単年度収支 E (C-D)	△ 48,620,076	△ 195,394,564	△ 244,014,640
増減率 E÷D	△ 8.6	△ 39.1	△ 22.9

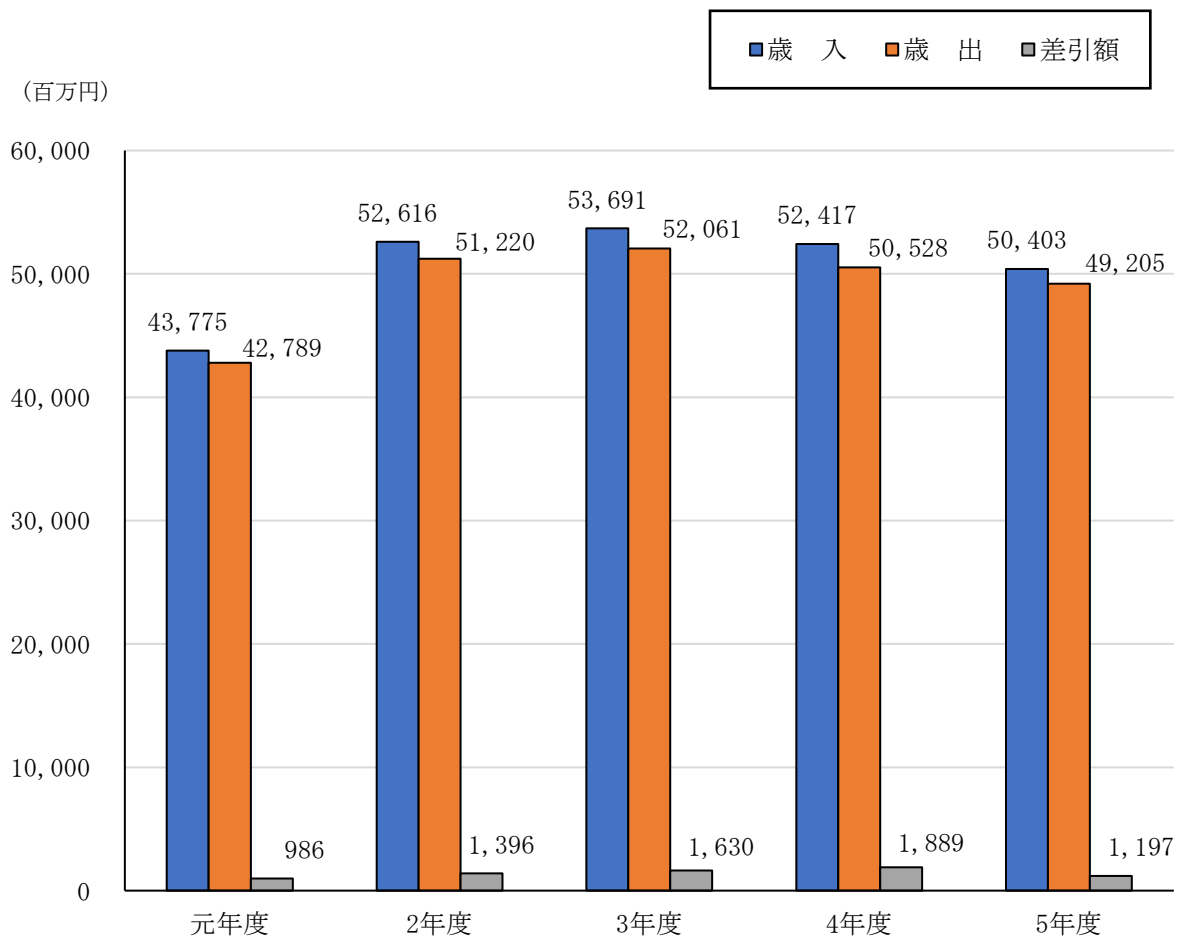
(3) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
歳 入	43,774,828,146	52,616,250,343	53,691,188,114	52,416,965,958	50,402,534,374
歳 出	42,788,583,176	51,220,372,019	52,060,946,585	50,528,021,917	49,205,154,973
差引額	986,244,970	1,395,878,324	1,630,241,529	1,888,944,041	1,197,379,401

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が285億3,976万9千円で、前年度に比べ3億6,982万3千円(1.3%)減少し、特別会計が6,275万1千円で、前年度に比べ314万9千円(4.8%)減少し、合わせて286億252万円で、前年度に比べ3億7,297万2千円(1.3%)減少している。過去5か年の残高推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末	5 年度		本年度末	比 較 増 減	
	残 高	償還額	借入額	残 高	増減額	率
一 般 会 計	28,909,592	2,692,900	2,323,077	28,539,769	△ 369,823	△ 1.3
特 別 会 計	65,900	3,149	0	62,751	△ 3,149	△ 4.8
国民健康保険	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	0	0	—
簡易水道	65,900	3,149	0	62,751	△ 3,149	△ 4.8
計	28,975,492	2,696,049	2,323,077	28,602,520	△ 372,972	△ 1.3

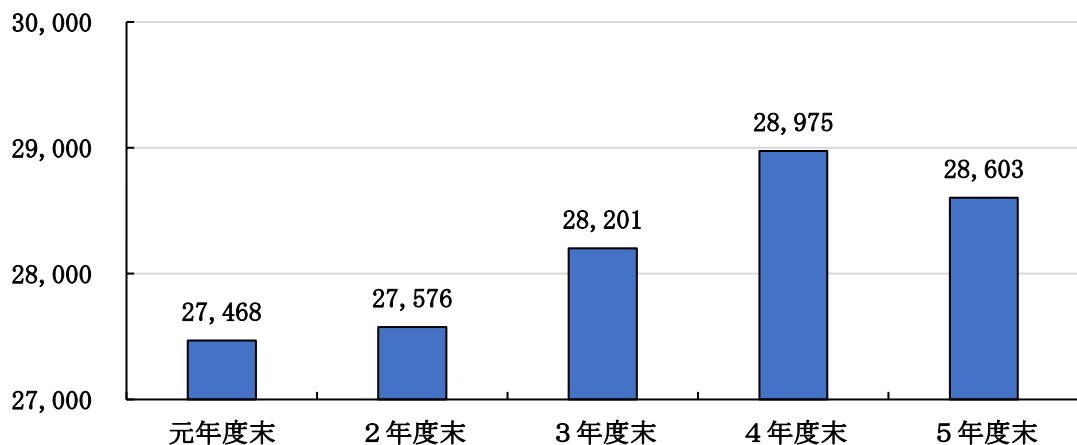
5か年の残高推移

(単位：千円)

区 分	元年度末	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末
一般会計	26,941,619	27,086,387	27,612,006	28,909,592	28,539,769
特別会計	526,714	489,235	588,637	65,900	62,751
計	27,468,333	27,575,622	28,200,643	28,975,492	28,602,520

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

(百万円)



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は 19 億 9,482 万 7 千円で、前年度に比べ 240 万 9 千円 (0.1%) 増加している。

本年度の一般会計歳出決算額 346 億 7,047 万 1 千円に占める繰出金 19 億 9,482 万 7 千円の割合は 5.8%で、前年度に比べ 0.3%増加となっている。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)も、前年度に比べ 0.2%増加となっている。

一般会計に占める繰出金額の割合 (5 か年)

(単位 : 円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
歳 出 決 算 額 A	27,573,503,017	36,164,112,875	37,067,635,231	35,973,505,168	34,670,470,956
繰 出 金 額 B	2,044,057,912	2,053,658,551	2,048,979,474	1,992,417,848	1,994,826,850
前 年 増 減	24,927,580	9,600,639	△ 4,679,077	△ 56,561,626	2,409,002
増 減 率	1.2	0.5	△ 0.2	△ 2.8	0.1
繰 出 金 割 合 B ÷ A	7.4	5.7	5.5	5.5	5.8
前 年 対 比	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.2	0.0	0.3

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)

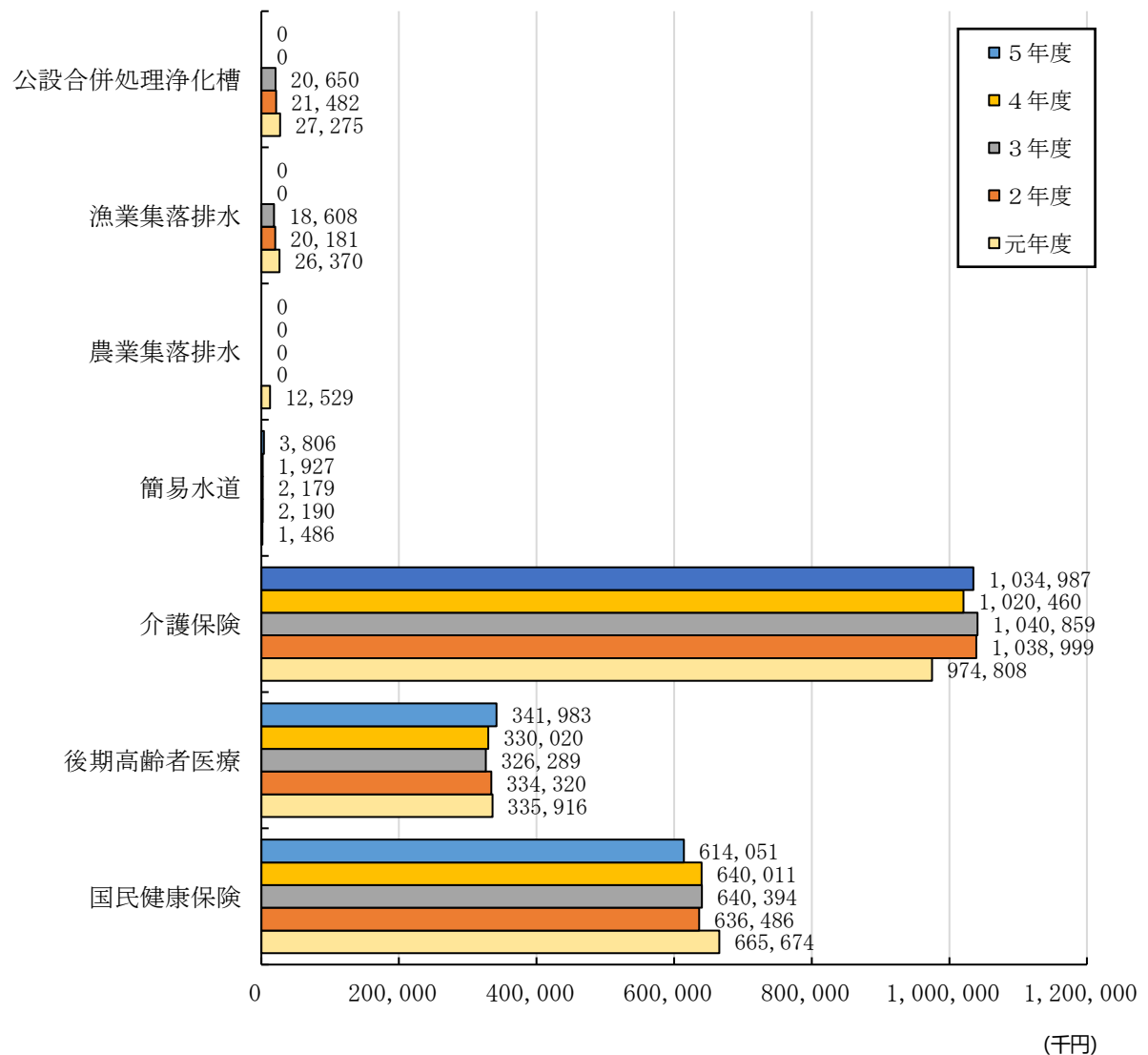
(単位 : 円・%)

特別会計名	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	増減額	依存度
国 民 健 康 保 険	614,051,130	8.8	640,011,168	8.8	△ 25,960,038	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	341,983,000	35.3	330,020,000	35.2	11,963,000	0.1
介 護 保 険	1,034,986,720	15.0	1,020,459,680	15.0	14,527,040	0.0
簡 易 水 道	3,806,000	30.7	1,927,000	17.6	1,879,000	13.1
計	1,994,826,850	13.4	1,992,417,848	13.2	2,409,002	0.2

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
国 民 健 康 保 険	665,674	636,486	640,394	640,011	614,051
後 期 高 齢 者 医 療	335,916	334,320	326,289	330,020	341,983
介 護 保 険	974,808	1,038,999	1,040,859	1,020,460	1,034,987
簡 易 水 道	1,486	2,190	2,179	1,927	3,806
農 業 集 落 排 水	12,529	—	—	—	—
漁 業 集 落 排 水	26,370	20,181	18,608	—	—
公設合併処理浄化槽	27,275	21,482	20,650	—	—



(6) 普通会計における財政指標の状況

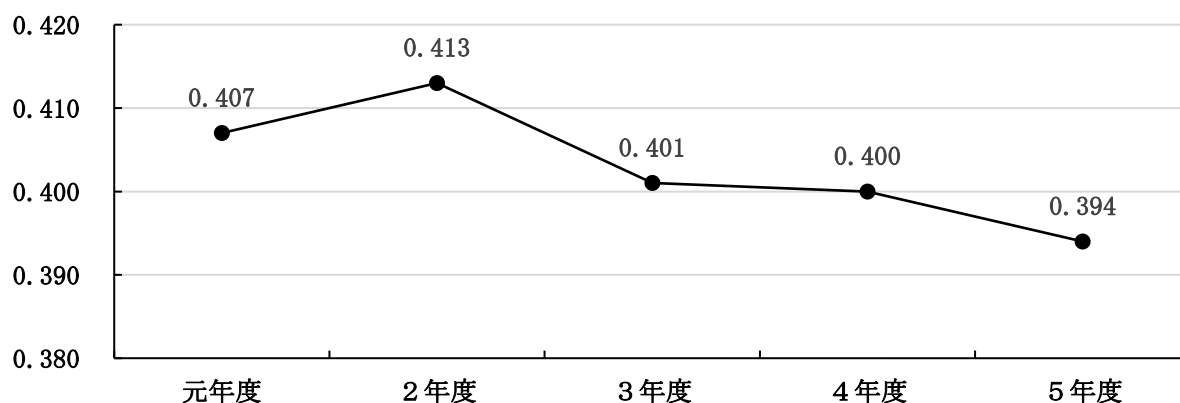
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.394 で、前年度と比較すると 0.006 ポイント低下している。

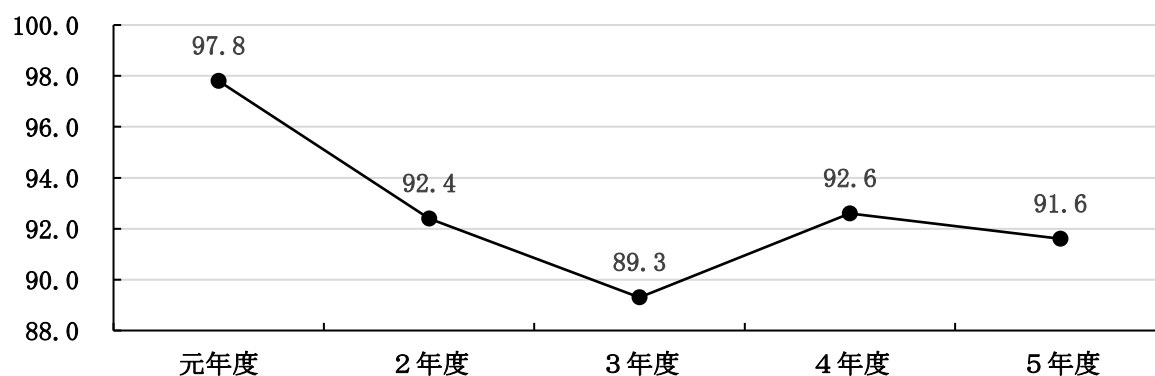


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

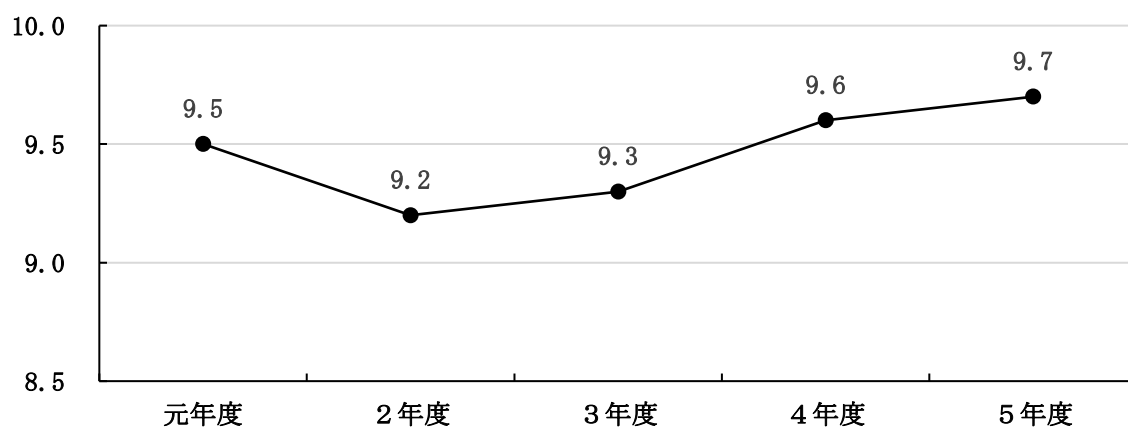
本年度は91.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下（改善）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が 18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる（比率は3か年の平均値）。

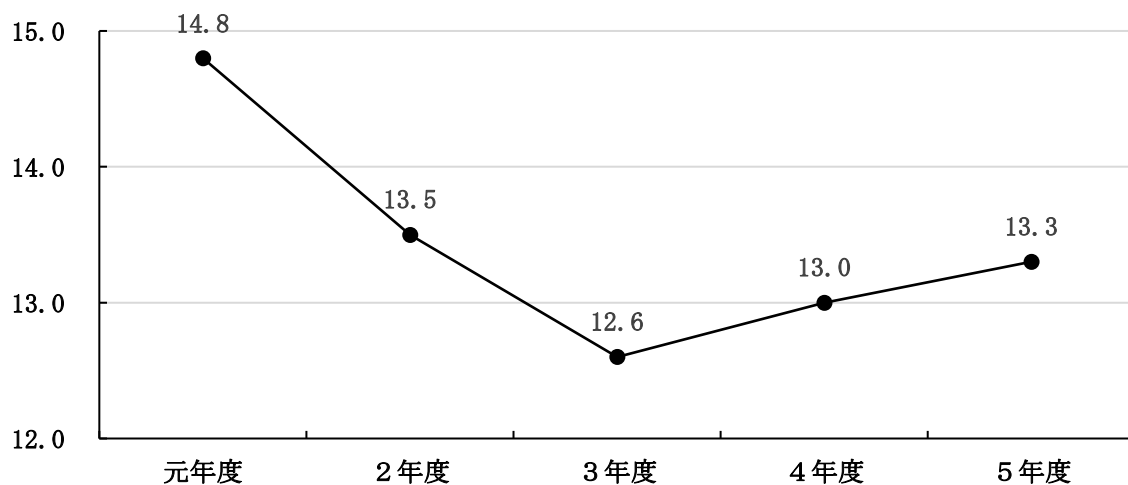
本年度は9.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は13.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇(悪化)している。



2 一 般 会 計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 35,563,131,695 円

歳出決算額 34,670,470,956 円

歳入歳出差引額 892,660,739 円

決算額は、次表のとおり、歳入が355億6,313万2千円、歳出が346億7,047万1千円で、前年度に比べそれぞれ17億9,920万4千円（4.8％）、13億303万4千円（3.6％）減少し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ4億9,617万円（35.7％）減少している。

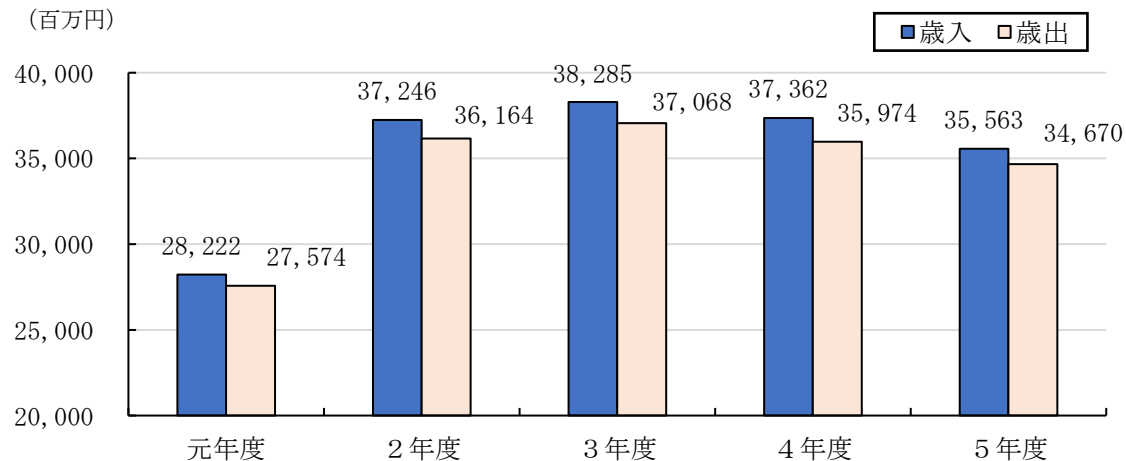
歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ4,862万円（8.6％）減少し、5億1,497万3千円の黒字決算である。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	35,563,131,695	37,362,335,983	△ 1,799,204,288	△ 4.8
歳 出 総 額	34,670,470,956	35,973,505,168	△ 1,303,034,212	△ 3.6
歳入歳出差引額	892,660,739	1,388,830,815	△ 496,170,076	△ 35.7
翌年度繰越財源	377,688,000	825,238,000	△ 447,550,000	△ 54.2
実 質 収 支	514,972,739	563,592,815	△ 48,620,076	△ 8.6

② 決算の推移(5か年)

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	38,925,490,000	35,701,238,338	35,563,131,695	91.4	99.6
4 年 度	40,194,223,000	37,501,366,816	37,362,335,983	93.0	99.6
比 較 増 減	△ 1,268,733,000	△ 1,800,128,478	△ 1,799,204,288	△ 1.6	0.0
増 減 率	△ 3.2	△ 4.8	△ 4.8	—	—

予算現額に対する収入率は、91.4％、調定額に対する収入率は、99.6％である。収入済額は355億6,313万2千円で、前年度に比べ17億9,920万4千円（4.8％）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款		5 年 度	構成比	4 年 度	構成比	比 較 増 減	
		決算額		決算額		増減額	率
1	市税	5,573,966,746	15.7	5,618,348,357	15.0	△ 44,381,611	△ 0.8
2	地方譲与税	357,154,667	1.0	354,604,111	0.9	2,550,556	0.7
3	利子割交付金	867,000	0.0	1,054,000	0.0	△ 187,000	△ 17.7
4	配当割交付金	18,620,000	0.1	13,724,000	0.0	4,896,000	35.7
5	株式等譲渡所得割交付金	20,330,000	0.1	11,108,000	0.0	9,222,000	83.0
6	法人事業税交付金	78,163,000	0.2	81,145,000	0.2	△ 2,982,000	△ 3.7
7	地方消費税交付金	1,277,892,000	3.6	1,287,402,000	3.4	△ 9,510,000	△ 0.7
8	ゴルフ場利用税交付金	10,701,768	0.0	9,853,704	0.0	848,064	8.6
9	自動車取得税交付金	1,207,215	0.0	0	0.0	1,207,215	皆増
10	環境性能割交付金	17,125,000	0.0	13,023,000	0.0	4,102,000	31.5
11	地方特例交付金	41,987,000	0.1	40,509,000	0.1	1,478,000	3.6
12	地方交付税	9,532,679,000	26.8	9,453,526,000	25.3	79,153,000	0.8
13	交通安全対策特別交付金	5,379,000	0.0	7,406,000	0.0	△ 2,027,000	△ 27.4
14	分担金及び負担金	355,090,469	1.0	307,301,274	0.8	47,789,195	15.6
15	使用料及び手数料	448,980,567	1.3	456,080,063	1.2	△ 7,099,496	△ 1.6
16	国庫支出金	5,654,344,608	15.9	5,509,880,216	14.7	144,464,392	2.6
17	県支出金	2,870,236,204	8.1	2,546,283,943	6.8	323,952,261	12.7
18	財産収入	130,549,670	0.4	262,330,216	0.7	△ 131,780,546	△ 50.2
19	寄附金	2,799,528,073	7.9	3,105,533,903	8.3	△ 306,005,830	△ 9.9
20	繰入金	1,719,575,564	4.8	1,970,331,336	5.3	△ 250,755,772	△ 12.7
21	繰越金	1,388,830,815	3.9	1,217,160,666	3.3	171,670,149	14.1
22	諸収入	936,846,329	2.6	1,025,029,194	2.7	△ 88,182,865	△ 8.6
23	市債	2,323,077,000	6.5	4,070,702,000	10.9	△ 1,747,625,000	△ 42.9
計		35,563,131,695	100.0	37,362,335,983	100.0	△ 1,799,204,288	△ 4.8

③ 財源別の状況

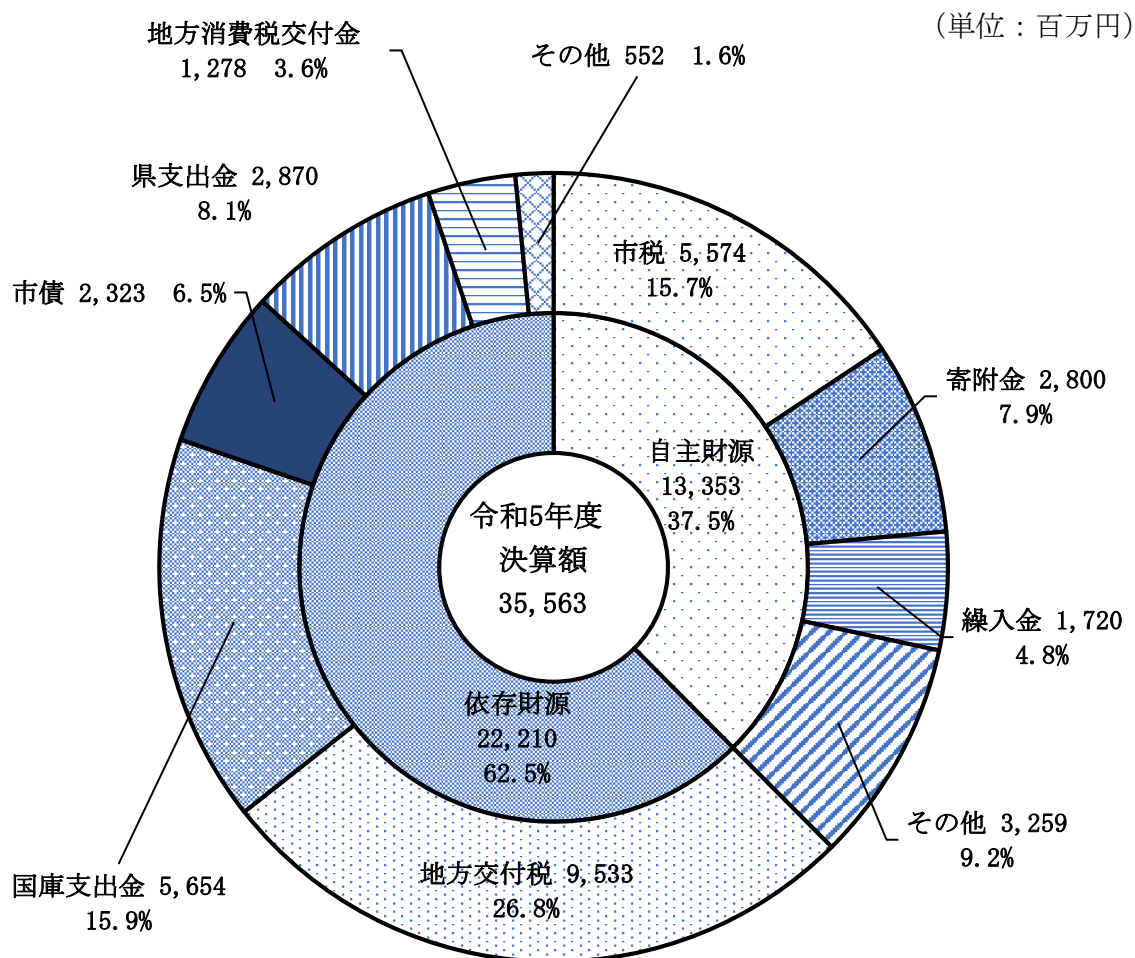
(単位：円・%)

款	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
自主財源	13,353,368,233	37.5	13,962,115,009	37.4	△ 608,746,776	△ 4.4
市税	5,573,966,746	15.7	5,618,348,357	15.0	△ 44,381,611	△ 0.8
分担金及び負担金	355,090,469	1.0	307,301,274	0.8	47,789,195	15.6
使用料及び手数料	448,980,567	1.3	456,080,063	1.2	△ 7,099,496	△ 1.6
財産収入	130,549,670	0.4	262,330,216	0.7	△ 131,780,546	△ 50.2
寄附金	2,799,528,073	7.9	3,105,533,903	8.3	△ 306,005,830	△ 9.9
繰入金	1,719,575,564	4.8	1,970,331,336	5.3	△ 250,755,772	△ 12.7
繰越金	1,388,830,815	3.9	1,217,160,666	3.3	171,670,149	14.1
諸収入	936,846,329	2.6	1,025,029,194	2.7	△ 88,182,865	△ 8.6
依存財源	22,209,763,462	62.5	23,400,220,974	62.6	△ 1,190,457,512	△ 5.1
地方譲与税	357,154,667	1.0	354,604,111	0.9	2,550,556	0.7
利子割交付金	867,000	0.0	1,054,000	0.0	△ 187,000	△ 17.7
配当割交付金	18,620,000	0.1	13,724,000	0.0	4,896,000	35.7
株式等譲渡所得割交付金	20,330,000	0.1	11,108,000	0.0	9,222,000	83.0
法人事業税交付金	78,163,000	0.2	81,145,000	0.2	△ 2,982,000	△ 3.7
地方消費税交付金	1,277,892,000	3.6	1,287,402,000	3.4	△ 9,510,000	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	10,701,768	0.0	9,853,704	0.0	848,064	8.6
自動車取得税交付金	1,207,215	0.0	0	0.0	1,207,215	皆増
環境性能割交付金	17,125,000	0.0	13,023,000	0.0	4,102,000	31.5
地方特例交付金	41,987,000	0.1	40,509,000	0.1	1,478,000	3.6
地方交付税	9,532,679,000	26.8	9,453,526,000	25.3	79,153,000	0.8
交通安全対策特別交付金	5,379,000	0.0	7,406,000	0.0	△ 2,027,000	△ 27.4
国庫支出金	5,654,344,608	15.9	5,509,880,216	14.7	144,464,392	2.6
県支出金	2,870,236,204	8.1	2,546,283,943	6.8	323,952,261	12.7
市債	2,323,077,000	6.5	4,070,702,000	10.9	△ 1,747,625,000	△ 42.9
計	35,563,131,695	100.0	37,362,335,983	100.0	△ 1,799,204,288	△ 4.8

自主財源は、133億5,336万8千円で、前年度に比べ6億874万7千円（4.4%）減少している。これは主に寄附金が3億600万6千円、繰入金が2億5,075万6千円減少したことによるものである。

依存財源は222億976万3千円で前年度に比べ11億9,045万8千円（5.1%）減少している。これは主に国庫支出金が1億4,446万4千円、県支出金が3億2,395万2千円増加したものの、市債が17億4,762万5千円減少したことによるものである。

④ 歳入の構成割合



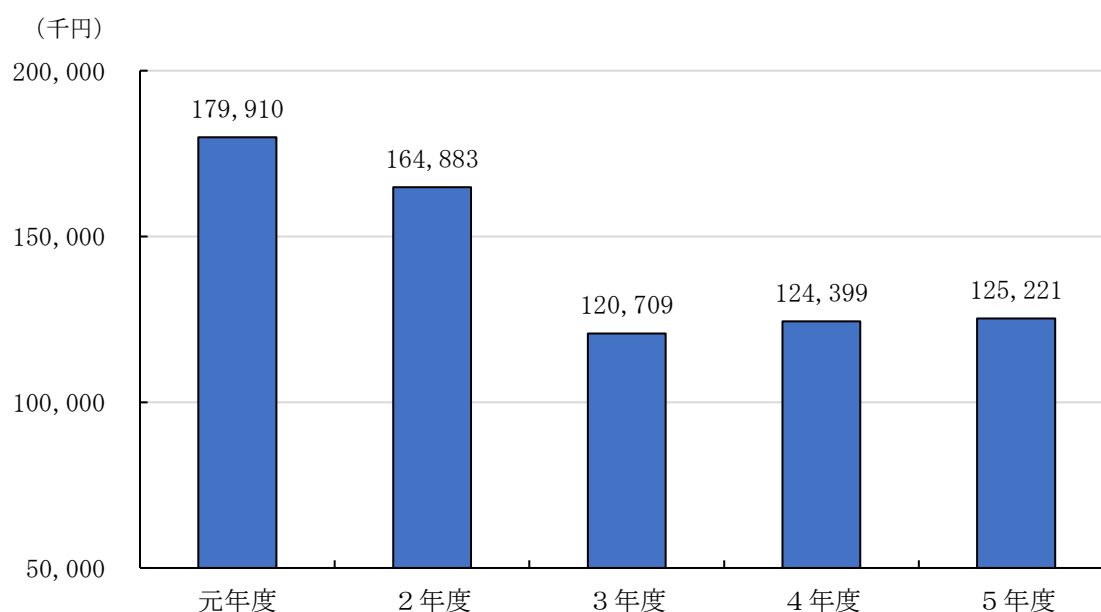
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1 億 2,522 万 1 千円で、前年度に比べ 82 万 3 千円 (0.7%) 増加している。これは、諸収入が 676 万 3 千円 (13.0%)、分担金及び負担金が 147 万 1 千円 (20.3%) 減少したものの、市税が 801 万 7 千円 (13.2%)、使用料及び手数料が 107 万円 (27.5%) 増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	68,856,554	55.0	60,840,022	48.9	8,016,532	13.2
市民税	24,464,047	19.5	21,675,595	17.4	2,788,452	12.9
固定資産税	40,517,147	32.4	35,028,877	28.2	5,488,270	15.7
軽自動車税	3,875,360	3.1	4,135,550	3.3	△ 260,190	△ 6.3
分担金及び負担金	5,760,883	4.6	7,231,680	5.8	△ 1,470,797	△ 20.3
民生費負担金	5,760,883	4.6	7,231,680	5.8	△ 1,470,797	△ 20.3
社会福祉費	77,003	0.1	150,000	0.1	△ 72,997	△ 48.7
児童福祉費	5,683,880	4.5	7,081,680	5.7	△ 1,397,800	△ 19.7
使用料及び手数料	4,960,509	4.0	3,890,685	3.1	1,069,824	27.5
使用料	4,960,509	4.0	3,890,685	3.1	1,069,824	27.5
住宅使用料	4,795,625	3.8	3,890,685	3.1	904,940	23.3
社会教育使用料	164,884	0.1	0	0.0	164,884	皆増
財産収入	502,340	0.4	532,150	0.4	△ 29,810	△ 5.6
土地建物貸付収入	502,340	0.4	532,150	0.4	△ 29,810	△ 5.6
諸収入	45,141,117	36.0	51,904,193	41.7	△ 6,763,076	△ 13.0
貸付金元利収入	10,712,336	8.6	20,439,453	16.4	△ 9,727,117	△ 47.6
分収造林育成資金	484,000	0.4	484,000	0.4	0	0.0
住宅新築資金等	10,228,336	8.2	19,955,453	16.0	△ 9,727,117	△ 48.7
雑入	34,428,781	27.5	31,464,740	25.3	2,964,041	9.4
総務費雑入	0	0.0	1,000,000	0.8	△ 1,000,000	皆減
民生費雑入	34,428,781	27.5	30,464,740	24.5	3,964,041	13.0
計	125,221,403	100.0	124,398,730	100.0	822,673	0.7

収入未済額の推移は、次のとおりである。



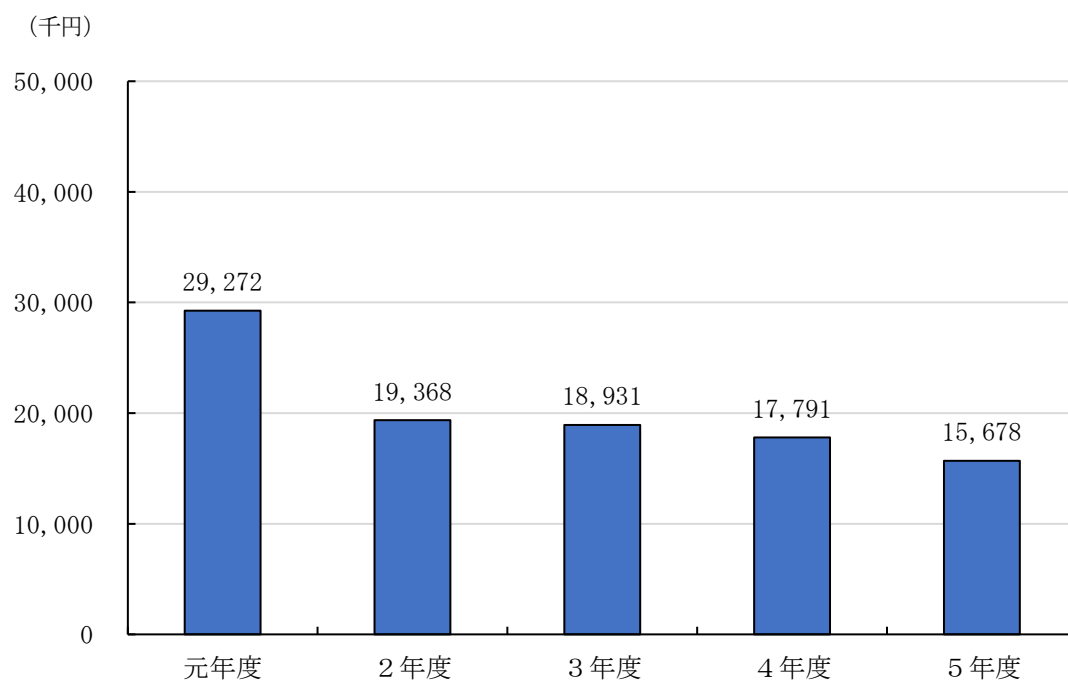
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は1,567万8千円で、前年度に比べ211万3千円（11.9%）減少している。これは、市税が225万7千円（16.2%）減少したことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	11,650,354	74.3	13,907,656	78.2	△ 2,257,302	△ 16.2
市民税	2,589,695	16.5	3,988,093	22.4	△ 1,398,398	△ 35.1
固定資産税	8,662,516	55.3	9,420,263	52.9	△ 757,747	△ 8.0
軽自動車税	398,143	2.5	499,300	2.8	△ 101,157	△ 20.3
諸収入	4,027,778	25.7	3,883,667	21.8	144,111	3.7
雑入	4,027,778	25.7	3,883,667	21.8	144,111	3.7
民生費雑入	4,027,778	25.7	3,883,667	21.8	144,111	3.7
計	15,678,132	100.0	17,791,323	100.0	△ 2,113,191	△ 11.9

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	5,494,265,000	5,651,684,162	5,573,966,746	101.5	98.6
4 年 度	5,472,721,000	5,689,941,015	5,618,348,357	102.7	98.7
比 較 増 減	21,544,000	△ 38,256,853	△ 44,381,611	△ 1.2	△ 0.1
増 減 率	0.4	△ 0.7	△ 0.8	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.5%（前年度対比 1.2%減）、調定額に対して 98.6%（前年度対比 0.1%減）である。収入済額は 55 億 7,396 万 7 千円で、前年度に比べ 4,438 万 2 千円（0.8%）減少している。

(ア) 税目別収入済額の状況

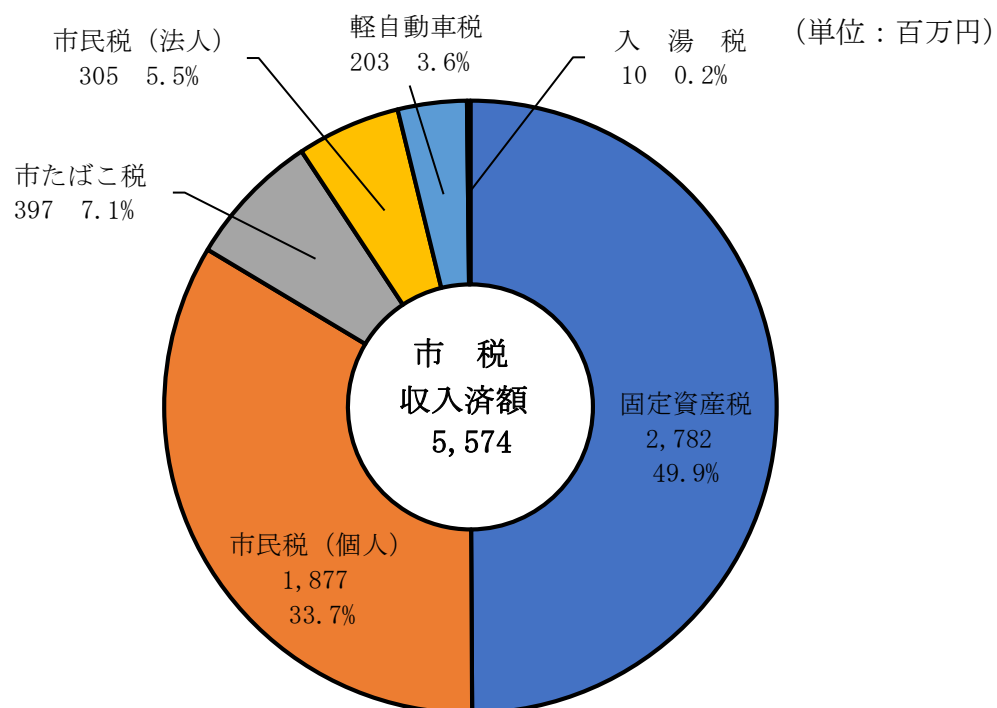
(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合計	収入率
市民税（個人）	1,902,144,736	1,867,636,043	9,032,843	1,876,668,886	98.7
市民税（法人）	304,480,700	304,795,900	699,800	305,495,700	100.3
固定資産税	2,830,531,177	2,772,620,499	8,903,615	2,781,524,114	98.3
軽自動車税	207,333,050	201,093,200	1,990,347	203,083,547	98.0
市たばこ税	397,378,499	397,378,499	0	397,378,499	100.0
入 湯 税	9,816,000	9,816,000	0	9,816,000	100.0
計	5,651,684,162	5,553,340,141	20,626,605	5,573,966,746	98.6

税 目	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
市民税（個人）	1,876,668,886	1,898,660,265	△ 21,991,379	△ 1.2
市民税（法人）	305,495,700	345,415,200	△ 39,919,500	△ 11.6
固定資産税	2,781,524,114	2,769,073,238	12,450,876	0.4
軽自動車税	203,083,547	200,562,266	2,521,281	1.3
市たばこ税	397,378,499	393,287,388	4,091,111	1.0
入 湯 税	9,816,000	11,350,000	△ 1,534,000	△ 13.5
計	5,573,966,746	5,618,348,357	△ 44,381,611	△ 0.8

市税の収入済額が減少した主な要因は、市民税（個人）が分離譲渡所得（一般株式）の減、市民税（法人）が林業（木材価格高騰）・製造業の業績低下、入湯税が新型コロナの 5 類移行に伴う宿泊助成終了による宿泊者数減により減少しているものである。

(イ) 市税の歳入割合



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税 目	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
市民税 (個人)	23,691,247	20,521,695	3,169,552	15.4
市民税 (法人)	772,800	1,153,900	△ 381,100	△ 33.0
固定資産税	40,517,147	35,028,877	5,488,270	15.7
軽自動車税	3,875,360	4,135,550	△ 260,190	△ 6.3
計	68,856,554	60,840,022	8,016,532	13.2

収入未済額は6,885万7千円で、前年度に比べ801万7千円(13.2%)増加している。

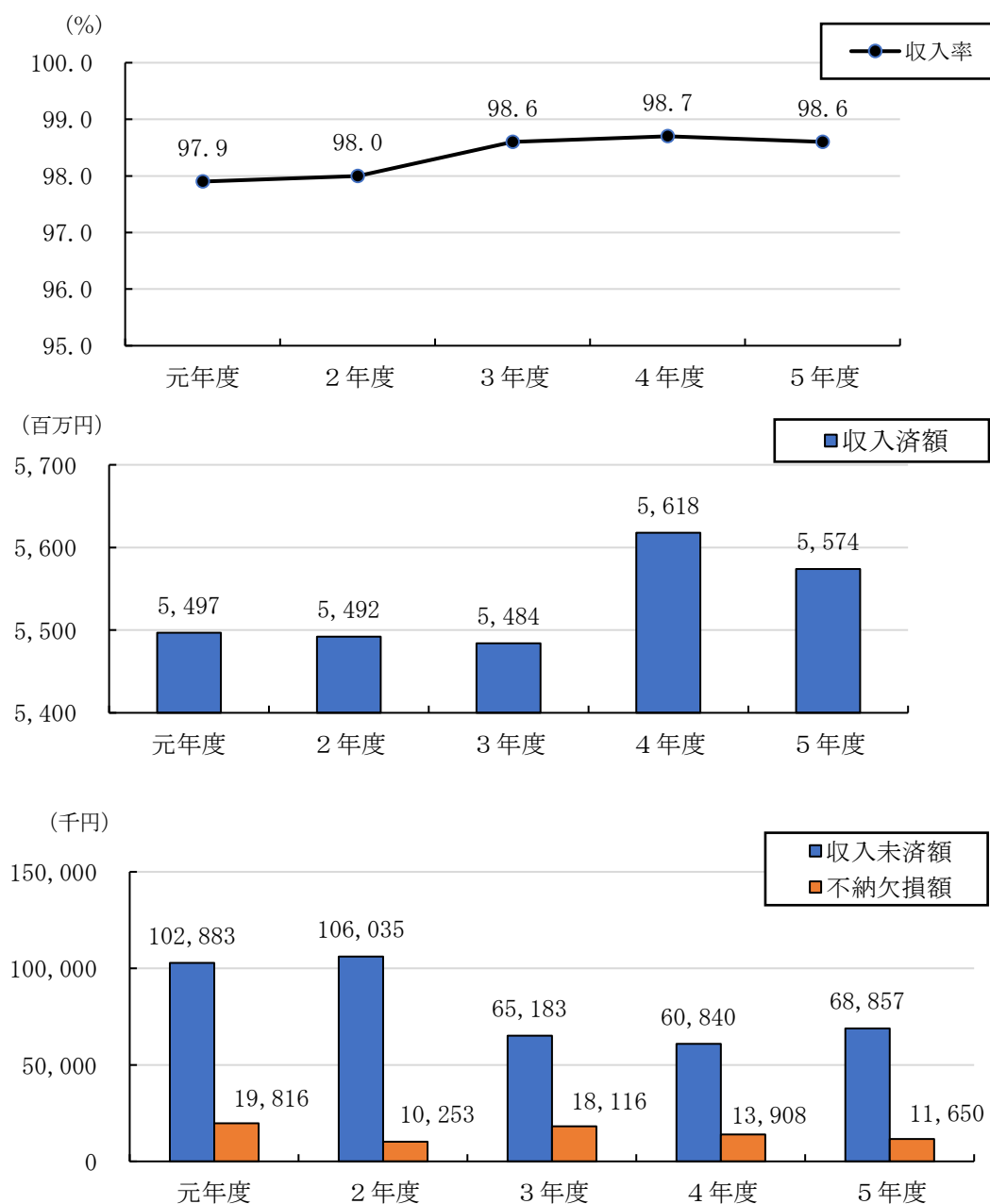
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

税 目	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	増減額
市民税（個人）	167	2,512,595	258	3,988,093	△ 91	△ 1,475,498
市民税（法人）	2	77,100	0	0	2	77,100
固定資産税	704	8,662,516	798	9,420,263	△ 94	△ 757,747
軽自動車税	54	398,143	66	499,300	△ 12	△ 101,157
計	927	11,650,354	1,122	13,907,656	△ 195	△ 2,257,302

不納欠損額は1,165 万円で、前年度に比べ225 万7 千円減少している。

(カ) 5 か年の推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	349,169,000	357,154,667	357,154,667	102.3	100.0
4 年 度	367,169,000	354,604,111	354,604,111	96.6	100.0
比 較 増 減	△ 18,000,000	2,550,556	2,550,556	5.7	0.0
増 減 率	△ 4.9	0.7	0.7	—	—

収入率は、予算現額に対して102.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は3億5,715万5千円で、前年度に比べ255万1千円(0.7%)増加している。

(単位：円・%)

税 目	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
自 動 車 重 量 譲 与 税	186,733,000	184,167,000	2,566,000	1.4
地 方 揮 発 油 譲 与 税	61,939,000	61,529,000	410,000	0.7
特 別 と ん 譲 与 税	11,110,667	11,536,111	△ 425,444	△ 3.7
森 林 環 境 譲 与 税	97,372,000	97,372,000	0	0.0
計	357,154,667	354,604,111	2,550,556	0.7

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	1,000,000	867,000	867,000	86.7	100.0
4 年 度	1,000,000	1,054,000	1,054,000	105.4	100.0
比 較 増 減	0	△ 187,000	△ 187,000	△ 18.7	0.0
増 減 率	0.0	△ 17.7	△ 17.7	—	—

収入率は、予算現額に対して86.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は86万7千円で、前年度に比べ18万7千円(17.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	10,000,000	18,620,000	18,620,000	186.2	100.0
4 年 度	10,000,000	13,724,000	13,724,000	137.2	100.0
比 較 増 減	0	4,896,000	4,896,000	49.0	0.0
増 減 率	0.0	35.7	35.7	—	—

収入率は、予算現額に対して186.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,862万円で、前年度に比べ489万6千円(35.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	11,000,000	20,330,000	20,330,000	184.8	100.0
4 年 度	11,000,000	11,108,000	11,108,000	101.0	100.0
比 較 増 減	0	9,222,000	9,222,000	83.8	0.0
増 減 率	0.0	83.0	83.0	—	—

収入率は、予算現額に対して184.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は2,033万円で、前年度に比べ922万2千円(83.0%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	60,000,000	78,163,000	78,163,000	130.3	100.0
4 年 度	50,000,000	81,145,000	81,145,000	162.3	100.0
比 較 増 減	10,000,000	△ 2,982,000	△ 2,982,000	△ 32.0	0.0
増 減 率	20.0	△ 3.7	△ 3.7	—	—

収入率は、予算現額に対して130.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は7,816万3千円で、前年度に比べ298万2千円(3.7%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	1,200,000,000	1,277,892,000	1,277,892,000	106.5	100.0
4 年 度	1,200,000,000	1,287,402,000	1,287,402,000	107.3	100.0
比 較 増 減	0	△ 9,510,000	△ 9,510,000	△ 0.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 0.7	△ 0.7	—	—

収入率は、予算現額に対して106.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は12億7,789万2千円で、前年度に比べ951万円(0.7%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	5,000,000	10,701,768	10,701,768	214.0	100.0
4 年 度	5,000,000	9,853,704	9,853,704	197.1	100.0
比 較 増 減	0	848,064	848,064	16.9	0.0
増 減 率	0.0	8.6	8.6	—	—

収入率は、予算現額に対して214.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,070万2千円で、前年度に比べ84万8千円(8.6%)増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	1,000	1,207,215	1,207,215	120,721.5	100.0
4 年 度	1,000	0	0	0.0	—
比 較 増 減	0	1,207,215	1,207,215	120,721.5	100.0
増 減 率	0.0	皆増	皆増	—	—

収入率は、予算現額に対して120,721.5%で、調定額に対して100.0%である。

収入済額は120万7千円で、前年度に比べ皆増である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	13,000,000	17,125,000	17,125,000	131.7	100.0
4 年 度	13,000,000	13,023,000	13,023,000	100.2	100.0
比 較 増 減	0	4,102,000	4,102,000	31.5	0.0
増 減 率	0.0	31.5	31.5	—	—

収入率は、予算現額に対して131.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,712万5千円で、前年度に比べ410万2千円（31.5%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	32,000,000	41,987,000	41,987,000	131.2	100.0
4 年 度	37,100,000	40,509,000	40,509,000	109.2	100.0
比 較 増 減	△ 5,100,000	1,478,000	1,478,000	22.0	0.0
増 減 率	△ 13.7	3.6	3.6	—	—

収入率は、予算現額に対して131.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は4,198万7千円で、前年度に比べ147万8千円（3.6%）増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	9,409,764,000	9,532,679,000	9,532,679,000	101.3	100.0
4 年 度	9,262,881,000	9,453,526,000	9,453,526,000	102.1	100.0
比 較 増 減	146,883,000	79,153,000	79,153,000	△ 0.8	0.0
増 減 率	1.6	0.8	0.8	—	—

収入率は、予算現額に対して101.3%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は95億3,267万9千円で、前年度に比べ7,915万3千円（0.8%）増加している。

地方交付税は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 入 済 額	8,800,543	8,970,745	9,501,839	9,453,526	9,532,679
対 前 年 比	175,512	170,202	531,094	△ 48,313	79,153
増 減 率	2.0	1.9	5.9	△ 0.5	0.8

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	8,500,000	5,379,000	5,379,000	63.3	100.0
4 年 度	8,500,000	7,406,000	7,406,000	87.1	100.0
比 較 増 減	0	△ 2,027,000	△ 2,027,000	△ 23.8	0.0
増 減 率	0.0	△ 27.4	△ 27.4	—	—

収入率は、予算現額に対して 63.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 537 万 9 千円で、前年度に比べ 202 万 7 千円 (27.4%) 減少している。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	367,665,000	360,851,352	355,090,469	96.6	98.4
4 年 度	316,746,000	314,532,954	307,301,274	97.0	97.7
比 較 増 減	50,919,000	46,318,398	47,789,195	△ 0.4	0.7
増 減 率	16.1	14.7	15.6	—	—

項	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	率
分 担 金	7,114,348	1,674,606	5,439,742	324.8
負 担 金	347,976,121	305,626,668	42,349,453	13.9
計	355,090,469	307,301,274	47,789,195	15.6

収入率は、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 98.4%である。

収入済額は 3 億 5,509 万円で、前年度に比べ 4,778 万 9 千円 (15.6%) 増加している。

これは、負担金等が増加したことによるものである。

負担金の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター維持管理負担金	1 億 6,311 万 3 千円
養護老人ホーム入所負担金	8,001 万円
私立保育園入園保護者負担金	4,492 万 4 千円

15 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	465,942,000	453,937,676	448,980,567	96.4	98.9
4 年 度	477,686,000	459,966,548	456,080,063	95.5	99.2
比 較 増 減	△ 11,744,000	△ 6,028,872	△ 7,099,496	0.9	△ 0.3
増 減 率	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.6	—	—

項	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	率
使 用 料	324,291,907	326,095,423	△ 1,803,516	△ 0.6
手 数 料	124,688,660	129,984,640	△ 5,295,980	△ 4.1
計	448,980,567	456,080,063	△ 7,099,496	△ 1.6

収入率は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対して 98.9%である。

収入済額は 4 億 4,898 万 1 千円で、前年度に比べ 709 万 9 千円（1.6%）減少している。

これは、手数料等が減少したことによるものである。

使用料の主なものは、次のとおりである。

公営住宅使用料 2 億 2,455 万 2 千円

手数料の主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理手数料 9,273 万 1 千円

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	6,506,153,000	5,654,344,608	5,654,344,608	86.9	100.0
4 年 度	6,653,677,000	5,509,880,216	5,509,880,216	82.8	100.0
比 較 増 減	△ 147,524,000	144,464,392	144,464,392	4.1	0.0
増 減 率	△ 2.2	2.6	2.6	—	—

項	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	率
国 庫 負 担 金	3,517,655,413	3,514,125,446	3,529,967	0.1
国 庫 補 助 金	2,123,770,991	1,982,905,108	140,865,883	7.1
委 託 金	12,918,204	12,849,662	68,542	0.5
計	5,654,344,608	5,509,880,216	144,464,392	2.6

収入率は、予算現額に対して 86.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 56 億 5,434 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 4,446 万 4 千円（2.6%）増加している。これは、国庫補助金等が増加したことによるものである。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金 10 億 9,135 万 2 千円

障がい者自立支援給付費負担金 7 億 1,225 万 8 千円

生活保護費負担金 6 億 7,845 万 9 千円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7 億 9,928 万 5 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6 億 6,315 万 2 千円
社会資本整備総合交付金	9,881 万 1 千円

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	3,280,627,000	2,870,236,204	2,870,236,204	87.5	100.0
4 年 度	3,024,383,000	2,546,283,943	2,546,283,943	84.2	100.0
比 較 増 減	256,244,000	323,952,261	323,952,261	3.3	0.0
増 減 率	8.5	12.7	12.7	—	—

項	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	率
県 負 担 金	1,524,483,196	1,498,724,088	25,759,108	1.7
県 補 助 金	1,234,088,518	889,698,850	344,389,668	38.7
委 託 金	111,664,490	157,861,005	△ 46,196,515	△ 29.3
計	2,870,236,204	2,546,283,943	323,952,261	12.7

収入率は、予算現額に対して 87.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 28 億 7,023 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,395 万 2 千円（12.7%）増加している。これは、県負担金及び県補助金が増加したことによるものである。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

施設型給付負担金	4 億 2,717 万 6 千円
障がい者自立支援給付費負担金	3 億 5,612 万 9 千円
保険基盤安定負担金（国民健康保険）	2 億 924 万 8 千円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

地籍調査事業費補助金	1 億 929 万円
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	2 億 744 万 1 千円
多面的機能支払交付金事業費補助金	7,900 万 4 千円

第18款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	119,683,000	131,052,010	130,549,670	109.1	99.6
4 年 度	261,015,000	262,862,366	262,330,216	100.5	99.8
比 較 増 減	△ 141,332,000	△ 131,810,356	△ 131,780,546	8.6	△ 0.2
増 減 率	△ 54.1	△ 50.1	△ 50.2	—	—

収入率は、予算現額に対して109.1%、調定額に対して99.6%である。

収入済額は1億3,055万円で、前年度に比べ1億3,178万1千円(50.2%)減少している。これは、土地建物売払収入等が減少したことによるものである。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入	6,966万3千円
土地貸付収入	1,801万7千円

第19款 寄附金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	3,215,321,000	2,799,528,073	2,799,528,073	87.1	100.0
4 年 度	3,305,085,000	3,105,533,903	3,105,533,903	94.0	100.0
比 較 増 減	△ 89,764,000	△ 306,005,830	△ 306,005,830	△ 6.9	0.0
増 減 率	△ 2.7	△ 9.9	△ 9.9	—	—

収入率は、予算現額に対して87.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は27億9,952万8千円で、前年度に比べ3億600万6千円(9.9%)減少している。これは、ふるさと応援寄附金等が減少したことによるものである。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	27億8,290万7千円
-----------	--------------

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	2,545,293,000	1,719,575,564	1,719,575,564	67.6	100.0
4 年 度	2,447,326,000	1,970,331,336	1,970,331,336	80.5	100.0
比 較 増 減	97,967,000	△ 250,755,772	△ 250,755,772	△ 12.9	0.0
増 減 率	4.0	△ 12.7	△ 12.7	—	—

収入率は、予算現額に対して67.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は17億1,957万6千円で、前年度に比べ2億5,075万6千円(12.7%)減少している。これは、基金繰入金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金	6億7,881万8千円
過疎地域振興基金繰入金	3億2,330万9千円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	1,388,831,000	1,388,830,815	1,388,830,815	100.0	100.0
4 年 度	1,217,161,000	1,217,160,666	1,217,160,666	100.0	100.0
比 較 増 減	171,670,000	171,670,149	171,670,149	0.0	0.0
増 減 率	14.1	14.1	14.1	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は13億8,883万1千円で、前年度に比べ1億7,167万円(14.1%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	1,215,199,000	986,015,224	936,846,329	77.1	95.0
4 年 度	1,000,070,000	1,080,817,054	1,025,029,194	102.5	94.8
比 較 増 減	215,129,000	△ 94,801,830	△ 88,182,865	△ 25.4	0.2
増 減 率	21.5	△ 8.8	△ 8.6	—	—

項	5 年度	4 年度	比較増減	
			増減額	率
延滞金・加算金及び過料	1,268,340	1,789,822	△ 521,482	△ 29.1
市 預 金 利 子	228,681	33,404	195,277	584.6
貸 付 金 元 利 収 入	380,350,000	426,023,000	△ 45,673,000	△ 10.7
受 託 事 業 収 入	964,400	1,187,200	△ 222,800	△ 18.8
雑 入	554,034,908	595,995,768	△ 41,960,860	△ 7.0
計	936,846,329	1,025,029,194	△ 88,182,865	△ 8.6

収入率は、予算現額に対して 77.1%、調定額に対して 95.0%である。

収入済額は9億3,684万6千円で、前年度に比べ8,818万3千円(8.6%)減少している。これは、雑入等が減少したことによるものである。

貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入 元金 3億3,300万円

教育資金貸付金元利収入 元金 4,300万円

雑入の主なものは、次のとおりである。

にちなん応援プレミアム付商品券販売収入 2億855万円

太陽光発電売電収入 8,521万7千円

第23款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	3,227,077,000	2,323,077,000	2,323,077,000	72.0	100.0
4 年 度	5,052,702,000	4,070,702,000	4,070,702,000	80.6	100.0
比 較 増 減	△ 1,825,625,000	△ 1,747,625,000	△ 1,747,625,000	△ 8.6	0.0
増 減 率	△ 36.1	△ 42.9	△ 42.9	—	—

収入率は、予算現額に対して 72.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は23億2,307万7千円で、前年度に比べ17億4,762万5千円(42.9%)減少している。これは、総務債の新庁舎建設事業債等が減少したことによるものである。

市債の主なものは、次のとおりである。

総務債 地場産業振興施設整備事業債 5億6,080万円

総務債 新庁舎建設事業債 3億7,800万円

土木債 道路整備事業債 2億6,220万円

土木債 港湾事業負担金債 1億5,810万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 債 発 行 額 A	2,231,046	2,860,950	3,245,419	4,070,702	2,323,077
対 前 年 比	72,857	629,904	384,469	825,283	△ 1,747,625
歳 入 総 額 B	28,221,541	37,246,399	38,284,796	37,362,336	35,563,132
市 債 依 存 率 A ÷ B	7.9	7.7	8.5	10.9	6.5

市債発行額は23億2,307万7千円で、前年度に比べ17億4,762万5千円減少し、歳入総額に占める割合(依存率)は、前年度より4.4%低くなり6.5%となっている。

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	38,925,490,000	34,670,470,956	2,181,990,000	2,073,029,044	89.1
4 年 度	40,194,223,000	35,973,505,168	2,070,124,000	2,150,593,832	89.5
比 較 増 減	△ 1,268,733,000	△ 1,303,034,212	111,866,000	△ 77,564,788	△ 0.4
増 減 率	△ 3.2	△ 3.6	5.4	△ 3.6	—

予算現額に対する執行率は、89.1%で、支出済額は346億7,047万1千円である。前年度に比べ13億303万4千円(3.6%)減少している。

翌年度繰越額は21億8,199万円で、繰越明許費が20億8,138万3千円、事故繰越しが1億60万7千円となっており、前年度に比べ1億1,186万6千円(5.4%)増加している。

繰越事業の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業などである。

不用額は20億7,302万9千円で、前年度に比べ7,756万5千円(3.6%)減少している。

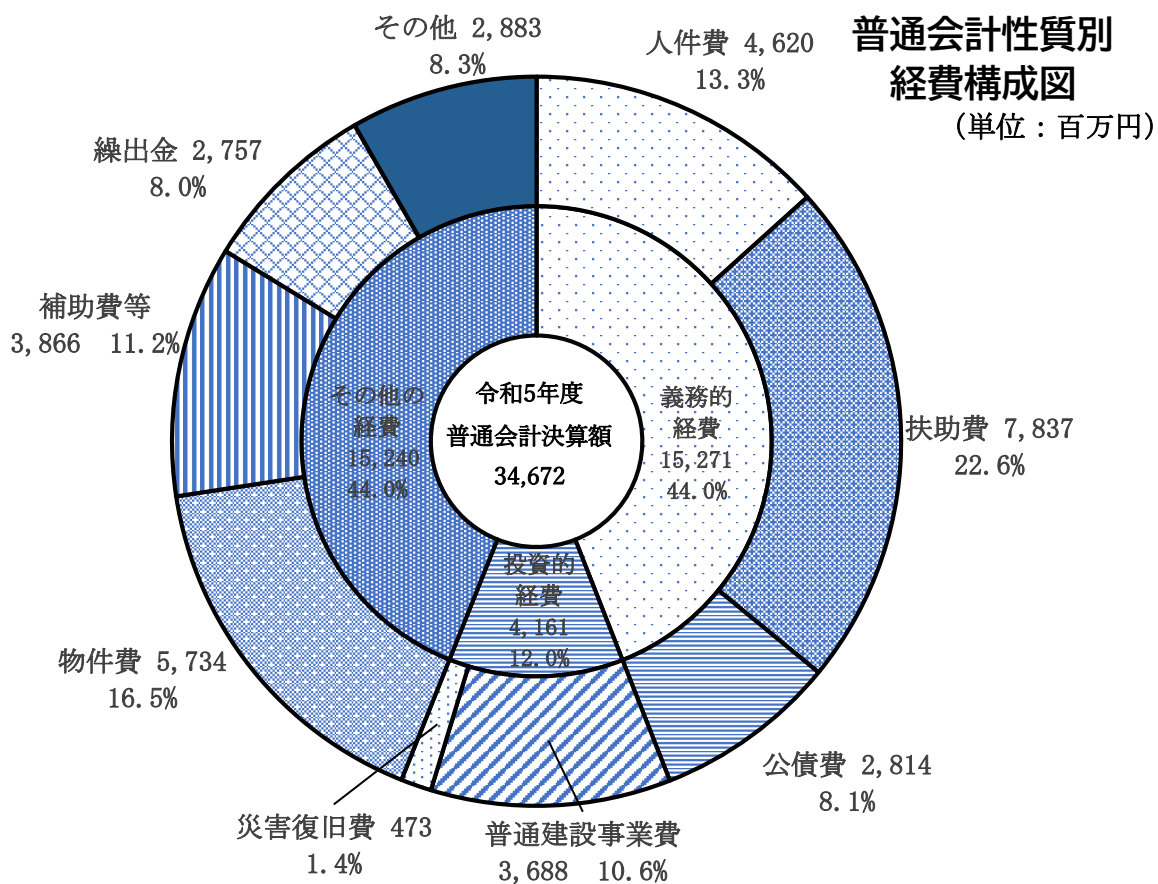
② 性質別経費の決算状況

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,271,311	44.0	14,679,884	40.8	591,427	4.0
人件費	4,619,602	13.3	4,701,158	13.1	△ 81,556	△ 1.7
扶助費	7,837,352	22.6	7,089,398	19.7	747,954	10.6
公債費	2,814,357	8.1	2,889,328	8.0	△ 74,971	△ 2.6
投資的経費	4,161,010	12.0	6,074,884	16.9	△ 1,913,874	△ 31.5
普通建設事業費	3,688,042	10.6	5,451,078	15.2	△ 1,763,036	△ 32.3
災害復旧費	472,968	1.4	623,806	1.7	△ 150,838	△ 24.2
その他の経費	15,239,750	44.0	15,218,737	42.3	21,013	0.1
物件費	5,734,100	16.5	5,840,103	16.2	△ 106,003	△ 1.8
維持補修費	482,032	1.4	348,181	1.0	133,851	38.4
補助費等	3,866,404	11.2	3,268,844	9.1	597,560	18.3
積立金	2,019,251	5.8	2,583,811	7.2	△ 564,560	△ 21.8
繰出金	2,756,526	8.0	2,752,542	7.7	3,984	0.1
投資・出資金・貸付金	381,437	1.1	425,256	1.2	△ 43,819	△ 10.3
計	34,672,071	100.0	35,973,505	100.0	△ 1,301,434	△ 3.6

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費が5億9,142万7千円（4.0%）、その他の経費が2,101万3千円（0.1%）増加したものの、投資的経費は19億1,387万4千円（31.5%）減少している。

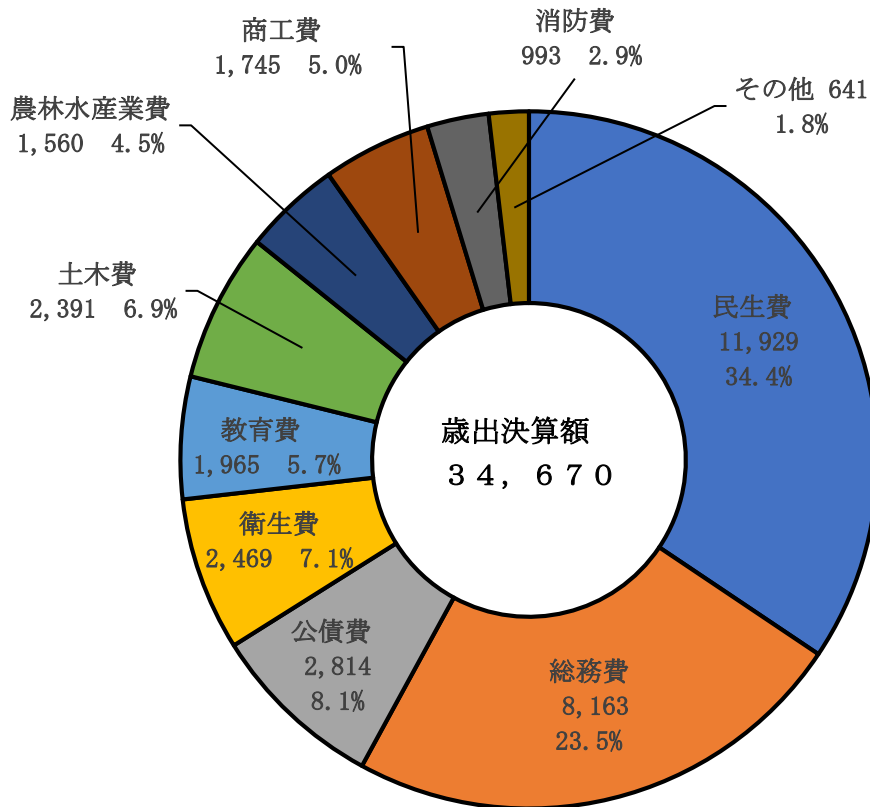
③ 目的別（款別）の状況

(単位：円・%)

款	5 年度		4 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
議 会 費	177,944,192	0.5	174,696,541	0.5	3,247,651	1.9
総 務 費	8,162,885,965	23.5	10,286,392,848	28.6	△ 2,123,506,883	△ 20.6
民 生 費	11,929,144,608	34.4	11,272,886,366	31.3	656,258,242	5.8
衛 生 費	2,468,802,550	7.1	2,669,631,971	7.4	△ 200,829,421	△ 7.5
労 働 費	1,363,478	0.0	1,351,499	0.0	11,979	0.9
農林水産業費	1,559,566,428	4.5	1,505,517,697	4.2	54,048,731	3.6
商 工 費	1,744,991,297	5.0	1,201,456,967	3.3	543,534,330	45.2
土 木 費	2,391,354,031	6.9	2,076,197,192	5.8	315,156,839	15.2
消 防 費	993,465,437	2.9	1,127,066,676	3.1	△ 133,601,239	△ 11.9
教 育 費	1,965,271,394	5.7	2,133,592,222	5.9	△ 168,320,828	△ 7.9
災 害 復 旧 費	461,000,519	1.3	633,616,912	1.8	△ 172,616,393	△ 27.2
公 債 費	2,814,357,057	8.1	2,889,327,880	8.0	△ 74,970,823	△ 2.6
諸 支 出 金	324,000	0.0	1,770,397	0.0	△ 1,446,397	△ 81.7
計	34,670,470,956	100.0	35,973,505,168	100.0	△ 1,303,034,212	△ 3.6

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（34.4%）、総務費（23.5%）、公債費（8.1%）である。

前年度に比べ増加率の高いものは、商工費（45.2%）、土木費（15.2%）である。

一方減少率の高いものは、諸支出金（△81.7%）、災害復旧費（△27.2%）である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	5	182,294,000	177,944,192	0	4,349,808	97.6
		4	185,956,000	174,696,541	0	11,259,459	93.9
		増 減	△ 3,662,000	3,247,651	0	△ 6,909,651	3.7
		増 減 率	△ 2.0	1.9	—	△ 61.4	—

議会費の予算現額に対する執行率は、97.6%である。

支出済額は1億7,794万4千円で、前年度に比べ324万8千円（1.9%）増加している。

主なものは、次のとおりである。

議会費 地方議員共済会負担金 2,020万5千円

第2款 総務費

（単位：円・％）

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5	8,425,773,000	7,742,023,724	35,347,000	648,402,276	91.9
	4	10,486,886,000	9,784,845,356	186,499,000	515,541,644	93.3
	増減	△ 2,061,113,000	△ 2,042,821,632	△ 151,152,000	132,860,632	△ 1.4
徴税費	5	271,285,000	264,678,427	1,320,000	5,286,573	97.6
	4	299,639,000	290,686,391	0	8,952,609	97.0
	増減	△ 28,354,000	△ 26,007,964	1,320,000	△ 3,666,036	0.6
戸籍住民基本台帳費	5	88,903,000	73,813,723	11,044,000	4,045,277	83.0
	4	99,799,000	83,823,009	0	15,975,991	84.0
	増減	△ 10,896,000	△ 10,009,286	11,044,000	△ 11,930,714	△ 1.0
選挙費	5	43,711,000	43,077,493	0	633,507	98.6
	4	96,183,000	90,103,608	0	6,079,392	93.7
	増減	△ 52,472,000	△ 47,026,115	0	△ 5,445,885	4.9
統計調査費	5	10,858,000	10,797,795	0	60,205	99.4
	4	8,560,000	8,229,183	0	330,817	96.1
	増減	2,298,000	2,568,612	0	△ 270,612	3.3
監査委員費	5	28,849,000	28,494,803	0	354,197	98.8
	4	29,226,000	28,705,301	0	520,699	98.2
	増減	△ 377,000	△ 210,498	0	△ 166,502	0.6
総務費	5	8,869,379,000	8,162,885,965	47,711,000	658,782,035	92.0
	4	11,020,293,000	10,286,392,848	186,499,000	547,401,152	93.3
	増減	△ 2,150,914,000	△ 2,123,506,883	△ 138,788,000	111,380,883	△ 1.3
	増減率	△ 19.5	△ 20.6	△ 74.4	20.3	—

総務費の予算現額に対する執行率は、92.0％である。

支出済額は81億6,288万6千円で、前年度に比べて21億2,350万7千円（20.6%）減少している。これは、総務管理費が20億4,282万2千円減少したことなどによるものである。主な要因は、新庁舎建設工事が令和4年度末に完了したことによる新庁舎建設事業の減である。

また、個人番号カード交付事業等が翌年度に繰越しされている。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	ふるさと応援基金積立金	15億3,080万3千円
	（仮称）道の駅北郷整備事業工事請負費	5億3,931万5千円
	財政調整基金積立金	2億8,650万6千円
	包括業務委託料	1億8,916万2千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	社会福祉費	5	6,813,040,000	6,543,220,869	85,218,000	184,601,131	96.0
		4	6,487,883,000	5,925,841,409	184,720,000	377,321,591	91.3
		増 減	325,157,000	617,379,460	△ 99,502,000	△ 192,720,460	4.7
	児童福祉費	5	4,644,558,000	4,342,742,660	211,201,000	90,614,340	93.5
		4	4,657,384,000	4,370,059,740	128,173,000	159,151,260	93.8
		増 減	△ 12,826,000	△ 27,317,080	83,028,000	△ 68,536,920	△ 0.3
	生活保護費	5	1,073,790,000	1,043,131,079	0	30,658,921	97.1
		4	1,052,908,000	976,305,217	0	76,602,783	92.7
		増 減	20,882,000	66,825,862	0	△ 45,943,862	4.4
	災害救助費	5	15,323,000	50,000	0	15,273,000	0.3
		4	15,323,000	680,000	0	14,643,000	4.4
		増 減	0	△ 630,000	0	630,000	△ 4.1
民 生 費		5	12,546,711,000	11,929,144,608	296,419,000	321,147,392	95.1
		4	12,213,498,000	11,272,886,366	312,893,000	627,718,634	92.3
		増 減	333,213,000	656,258,242	△ 16,474,000	△ 306,571,242	2.8
		増 減 率	2.7	5.8	△ 5.3	△ 48.8	—

民生費の予算現額に対する執行率は、95.1%である。

支出済額は119億2,914万5千円で、前年度に比べ6億5,625万8千円(5.8%)増加している。これは、社会福祉費が6億1,737万9千円増加したことなどによるものである。主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業及び地域医療介護総合確保基金事業の皆増である。

また、教育・保育施設整備事業等が翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付・訓練等給付費	14億526万7千円
	介護保険特別会計繰出金	10億3,498万7千円
	物価高騰対応重点支援給付金	6億1,586万円
	国民健康保険特別会計繰出金	6億1,405万1千円
	養護老人ホーム入所委託料	3億5,932万8千円
児童福祉費	私立認定こども園施設型給付費	13億6,637万5千円
	児童手当	6億6,565万5千円
	私立保育園児童委託料	5億9,435万3千円
生活保護費	医療扶助費	5億2,918万2千円
	生活扶助費	2億3,703万1千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	5	1,438,199,000	1,289,560,765	10,274,000	138,364,235	89.7
	4	1,795,609,000	1,584,125,619	35,387,000	176,096,381	88.2
	増 減	△ 357,410,000	△ 294,564,854	△ 25,113,000	△ 37,732,146	1.5
清 掃 費	5	1,237,945,000	1,179,241,785	24,310,000	34,393,215	95.3
	4	1,115,387,000	1,085,506,352	0	29,880,648	97.3
	増 減	122,558,000	93,735,433	24,310,000	4,512,567	△ 2.0
衛 生 費	5	2,676,144,000	2,468,802,550	34,584,000	172,757,450	92.3
	4	2,910,996,000	2,669,631,971	35,387,000	205,977,029	91.7
	増 減	△ 234,852,000	△ 200,829,421	△ 803,000	△ 33,219,579	0.6
	増 減 率	△ 8.1	△ 7.5	△ 2.3	△ 16.1	—

衛生費の予算現額に対する執行率は、92.3%である。

支出済額は24億6,880万3千円で、前年度に比べ2億82万9千円(7.5%)減少している。これは、保健衛生費が2億9,456万5千円減少したことによるものである。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減である。

また、クリーンセンター管理費等が翌年度に繰越しされている。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	5億2,000万円
	予防接種業務委託料	1億3,105万4千円
清掃費	運転管理業務委託料	2億19万1千円
	一般廃棄物収集運搬委託料	1億3,536万6千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	労働諸費	5	1,858,000	1,363,478	0	494,522	73.4
		4	1,883,000	1,351,499	0	531,501	71.8
		増 減	△ 25,000	11,979	0	△ 36,979	1.6
		増 減 率	△ 1.3	0.9	—	△ 7.0	—

労働費の予算現額に対する執行率は、73.4%である。

支出済額は136万3千円で、前年度に比べ1万2千円(0.9%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	5	1,432,354,000	1,008,996,695	354,181,000	69,176,305	70.4
	4	1,172,640,000	908,546,431	242,489,000	21,604,569	77.5
	増 減	259,714,000	100,450,264	111,692,000	47,571,736	△ 7.1
林 業 費	5	413,941,000	341,345,547	0	72,595,453	82.5
	4	482,596,000	405,736,937	24,579,000	52,280,063	84.1
	増 減	△ 68,655,000	△ 64,391,390	△ 24,579,000	20,315,390	△ 1.6
水 産 業 費	5	214,997,000	209,224,186	0	5,772,814	97.3
	4	224,800,000	191,234,329	0	33,565,671	85.1
	増 減	△ 9,803,000	17,989,857	0	△ 27,792,857	12.2
農林水産業費	5	2,061,292,000	1,559,566,428	354,181,000	147,544,572	75.7
	4	1,880,036,000	1,505,517,697	267,068,000	107,450,303	80.1
	増 減	181,256,000	54,048,731	87,113,000	40,094,269	△ 4.4
	増 減 率	9.6	3.6	32.6	37.3	—

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、75.7%である。

支出済額は15億5,956万6千円で、前年度に比べ5,404万9千円(3.6%)増加している。これは、農業費が1億45万円増加したことなどによるものである。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業及び活動火山周辺地域防災営農対策事業の皆増である。

また、地籍調査事業等が翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	地籍調査事業調査設計等委託料	1億3,667万円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億533万9千円
林業費	日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金	9,752万2千円
水産業費	漁港事業負担金	3,594万円

第7款 商工費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	5	2,290,505,000	1,744,991,297	418,751,000	126,762,703	76.2
	4	1,660,366,000	1,201,456,967	391,185,000	67,724,033	72.4
	増 減	630,139,000	543,534,330	27,566,000	59,038,670	3.8
	増 減 率	38.0	45.2	7.0	87.2	—

商工費の予算現額に対する執行率は、76.2%である。

支出済額は17億4,499万1千円で、前年度に比べ5億4,353万4千円(45.2%)増加している。これは主に、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業、日南へGO!キャッシュレスポイント還元事業及び北郷温泉施設再開事業の皆増である。

また、にちなん応援プレミアム付商品券発行事業(物価高騰対応重点支援)が翌年度に繰越しされている。

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
プレミアム付商品券交付金	2億7,002万3千円
キャッシュレスポイント還元事業運営業務委託料	2億5,839万3千円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、81.2%である。

支出済額は23億9,135万4千円で、前年度に比べ3億1,515万7千円(15.2%)増加している。これは、住宅費が1億5,263万1千円増加したことなどによるものである。主な要因は、市営住宅長寿命化事業の皆増である。

また、道路整備事業(社会資本・春日平野線)等が翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

港湾費	港湾事業負担金	1億6,760万円
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	5億3,814万7千円
	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	9,359万8千円
住宅費	調査設計等委託料	1億2,510万6千円

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	5	62,576,000	61,775,324	0	800,676	98.7
	4	70,209,000	69,711,820	0	497,180	99.3
	増 減	△ 7,633,000	△ 7,936,496	0	303,496	△ 0.6
道路橋りょう費	5	1,506,328,000	1,043,250,880	390,609,000	72,468,120	69.3
	4	1,352,031,000	953,967,018	241,932,000	156,131,982	70.6
	増 減	154,297,000	89,283,862	148,677,000	△ 83,663,862	△ 1.3
河 川 費	5	154,315,000	113,375,328	38,085,000	2,854,672	73.5
	4	160,845,000	112,331,440	45,772,000	2,741,560	69.8
	増 減	△ 6,530,000	1,043,888	△ 7,687,000	113,112	3.7
港 湾 費	5	168,376,000	168,376,000	0	0	100.0
	4	133,748,000	125,453,000	0	8,295,000	93.8
	増 減	34,628,000	42,923,000	0	△ 8,295,000	6.2
都 市 計 画 費	5	712,052,000	709,719,523	300,000	2,032,477	99.7
	4	675,928,000	672,508,397	1,730,000	1,689,603	99.5
	増 減	36,124,000	37,211,126	△ 1,430,000	342,874	0.2
住 宅 費	5	339,691,000	294,856,976	0	44,834,024	86.8
	4	158,402,000	142,225,517	9,000,000	7,176,483	89.8
	増 減	181,289,000	152,631,459	△ 9,000,000	37,657,541	△ 3.0
土 木 費	5	2,943,338,000	2,391,354,031	428,994,000	122,989,969	81.2
	4	2,551,163,000	2,076,197,192	298,434,000	176,531,808	81.4
	増 減	392,175,000	315,156,839	130,560,000	△ 53,541,839	△ 0.2
	増 減 率	15.4	15.2	43.7	△ 30.3	—

第9款 消防費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	5	1,036,554,000	993,465,437	0	43,088,563	95.8
	4	1,179,852,000	1,127,066,676	0	52,785,324	95.5
	増 減	△ 143,298,000	△ 133,601,239	0	△ 9,696,761	0.3
	増 減 率	△ 12.1	△ 11.9	—	△ 18.4	—

消防費の予算現額に対する執行率は、95.8%である。

支出済額は9億9,346万5千円で、前年度に比べ1億3,360万1千円（11.9%）減少している。主な要因は、防災行政無線デジタル化整備事業の減である。

消防費の主なものは、次のとおりである。

無線保守点検委託料	1,182万4千円
高機能消防指令センター保守点検委託料	1,091万9千円

第 10 款 教育費

(単位：円・％)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	5	390,847,000	375,389,463	0	15,457,537	96.0
	4	566,988,000	547,277,817	0	19,710,183	96.5
	増 減	△ 176,141,000	△ 171,888,354	0	△ 4,252,646	△ 0.5
小 学 校 費	5	555,037,000	307,989,360	216,419,000	30,628,640	55.5
	4	356,824,000	253,747,183	33,114,000	69,962,817	71.1
	増 減	198,213,000	54,242,177	183,305,000	△ 39,334,177	△ 15.6
中 学 校 費	5	296,058,000	138,856,191	138,302,000	18,899,809	46.9
	4	273,367,000	206,074,257	0	67,292,743	75.4
	増 減	22,691,000	△ 67,218,066	138,302,000	△ 48,392,934	△ 28.5
社会教育費	5	534,450,000	470,749,935	24,875,000	38,825,065	88.1
	4	488,390,000	449,876,253	24,000,000	14,513,747	92.1
	増 減	46,060,000	20,873,682	875,000	24,311,318	△ 4.0
保健体育費	5	721,176,000	672,286,445	7,419,000	41,470,555	93.2
	4	725,562,000	676,616,712	12,000,000	36,945,288	93.3
	増 減	△ 4,386,000	△ 4,330,267	△ 4,581,000	4,525,267	△ 0.1
教 育 費	5	2,497,568,000	1,965,271,394	387,015,000	145,281,606	78.7
	4	2,411,131,000	2,133,592,222	69,114,000	208,424,778	88.5
	増 減	86,437,000	△ 168,320,828	317,901,000	△ 63,143,172	△ 9.8
	増 減 率	3.6	△ 7.9	460.0	△ 30.3	—

教育費の予算現額に対する執行率は、78.7%である。

支出済額は 19 億 6,527 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,832 万 1 千円 (7.9%) 減少している。これは、教育総務費が 1 億 7,188 万 8 千円減少したことなどによるものである。主な要因は、陸上競技場の改修工事が完了したことによる陸上競技場 3 種公認更新改修事業の皆減である。

また、小学校施設整備事業等が翌年度に繰越しされている。

教育費の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育資金貸付金	4,300 万円
	I C T 支援業務委託料	2,956 万 8 千円
社会教育費	油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり構想策定業務委託料	894 万 3 千円
	公民館活動費補助金	796 万 2 千円
保健体育費	共同調理場運営業務委託料	1 億 1,708 万 3 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		5	196,048,000	124,199,564	8,246,000	63,602,436	63.4
		4	199,636,000	62,312,840	131,798,000	5,525,160	31.2
	増 減		△ 3,588,000	61,886,724	△ 123,552,000	58,077,276	32.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		5	669,621,000	307,013,767	143,719,000	218,888,233	45.8
		4	898,085,000	459,235,057	360,421,000	78,428,943	51.1
	増 減		△ 228,464,000	△ 152,221,290	△ 216,702,000	140,459,290	△ 5.3
文 教 施 設 災 害 復 旧 費		5	7,550,000	580,800	0	6,969,200	7.7
		4	29,300,000	23,889,698	0	5,410,302	81.5
	増 減		△ 21,750,000	△ 23,308,898	0	1,558,898	△ 73.8
その他公共施 設・公用施設 災 害 復 旧 費		5	102,145,000	29,206,388	62,370,000	10,568,612	28.6
		4	123,434,000	88,179,317	17,000,000	18,254,683	71.4
	増 減		△ 21,289,000	△ 58,972,929	45,370,000	△ 7,686,071	△ 42.8
災 害 復 旧 費		5	975,364,000	461,000,519	214,335,000	300,028,481	47.3
		4	1,250,455,000	633,616,912	509,219,000	107,619,088	50.7
	増 減		△ 275,091,000	△ 172,616,393	△ 294,884,000	192,409,393	△ 3.4
	増 減 率		△ 22.0	△ 27.2	△ 57.9	178.8	—

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、47.3％である。

支出済額は4億6,100万1千円で、前年度に比べ1億7,261万6千円（27.2％）減少している。これは、公共土木施設災害復旧費が1億5,222万1千円減少したことなどによるものである。

また、現年補助災害復旧事業等が翌年度に繰越しされている。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	公 債 費	5	2,815,358,000	2,814,357,057	0	1,000,943	100.0
		4	2,890,329,000	2,889,327,880	0	1,001,120	100.0
		増 減	△ 74,971,000	△ 74,970,823	0	△ 177	0.0
		増 減 率	△ 2.6	△ 2.6	—	0.0	—

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0％である。

支出済額は、28億1,435万7千円で、前年度に比べ7,497万1千円（2.6％）減少している。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	5	327,000	324,000	0	3,000	99.1
		4	2,097,000	1,770,397	325,000	1,603	84.4
		増 減	△ 1,770,000	△ 1,446,397	△ 325,000	1,397	14.7
		増 減 率	△ 84.4	△ 81.7	皆減	87.1	—

諸支出金の予算現額に対する執行率は、99.1％である。

支出済額は 32 万 4 千円で、前年度に比べ 144 万 6 千円（81.7％）減少している。

第 14 款 予備費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予 備 費	予 備 費	5	28,798,000	0	0	28,798,000	0.0
		4	36,168,000	0	0	36,168,000	0.0
		増 減	△ 7,370,000	0	0	△ 7,370,000	0.0
		増 減 率	△ 20.4	—	—	△ 20.4	—

当初予算額は 4,958 万 7 千円で、2,078 万 9 千円の充用を行い、予算現額は 2,879 万 8 千円となっている。

充用先の内訳は、総務管理費 219 万 2 千円、農業費 69 万 8 千円、商工費 513 万 9 千円、保健体育費 1,276 万円となっている。

3 特 別 会 計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 14,839,402,679 円

歳 出 決 算 額 14,534,684,017 円

歳入歳出差引額 304,718,662 円

決算額は、次表のとおり、歳入が 148 億 3,940 万 3 千円、歳出が 145 億 3,468 万 4 千円で前年度に比べ歳入で 2 億 1,522 万 7 千円（1.4%）減少、歳出で 1,983 万 3 千円（0.1%）減少し、歳入歳出差引額が 3 億 471 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,539 万 5 千円（39.1%）減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 1 億 9,539 万 5 千円（39.1%）減少し、3 億 471 万 9 千円の黒字決算である。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	14,839,402,679	15,054,629,975	△ 215,227,296	△ 1.4
歳 出 総 額	14,534,684,017	14,554,516,749	△ 19,832,732	△ 0.1
歳入歳出差引額	304,718,662	500,113,226	△ 195,394,564	△ 39.1
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	304,718,662	500,113,226	△ 195,394,564	△ 39.1

(2) 各会計別決算の状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国 民 健 康 保 険	6,947,252,523	6,883,122,066	64,130,457	0	64,130,457
後期高齢者医療	968,591,086	958,219,848	10,371,238	0	10,371,238
介 護 保 険	6,911,150,257	6,681,606,347	229,543,910	0	229,543,910
簡 易 水 道	12,408,813	11,735,756	673,057	0	673,057
計	14,839,402,679	14,534,684,017	304,718,662	0	304,718,662

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	95,643,072	95,902,399	△ 259,327	△ 0.3
国民健康保険税	90,523,207	90,773,133	△ 249,926	△ 0.3
諸収入	5,119,865	5,129,266	△ 9,401	△ 0.2
後期高齢者医療	3,686,512	4,358,184	△ 671,672	△ 15.4
後期高齢者医療保険料	3,686,512	4,358,184	△ 671,672	△ 15.4
介護保険	12,486,227	11,028,950	1,457,277	13.2
介護保険料	10,727,580	11,028,950	△ 301,370	△ 2.7
諸収入	1,758,647	0	1,758,647	皆増
計	111,815,811	111,289,533	526,278	0.5

収入未済額は1億1,181万6千円で、前年度に比べ52万6千円(0.5%)増加している。これは主に、介護保険特別会計が145万7千円(13.2%)増加したことによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国民健康保険	16,084,657	21,101,859	△ 5,017,202	△ 23.8
国民健康保険税	16,084,657	21,101,859	△ 5,017,202	△ 23.8
後期高齢者医療	761,340	617,972	143,368	23.2
後期高齢者医療保険料	761,340	617,972	143,368	23.2
介護保険	3,033,410	2,958,285	75,125	2.5
介護保険料	3,033,410	2,958,285	75,125	2.5
計	19,879,407	24,678,116	△ 4,798,709	△ 19.4

不納欠損額は1,987万9千円で、前年度に比べ479万9千円(19.4%)減少している。これは、国民健康保険特別会計が501万7千円(23.8%)減少したことによるものである。

3－1 国民健康保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 6,947,252,523 円

歳出決算額 6,883,122,066 円

歳入歳出差引額 64,130,457 円

決算額は次表のとおり、歳入が 69 億 4,725 万 2 千円、歳出が 68 億 8,312 万 2 千円で、前年度に比べそれぞれ 3 億 4,882 万 7 千円（4.8％）、2 億 7,283 万 6 千円（3.8％）減少し、歳入歳出差引額は 6,413 万円で、前年度に比べ 7,599 万 1 千円（54.2％）減少している。

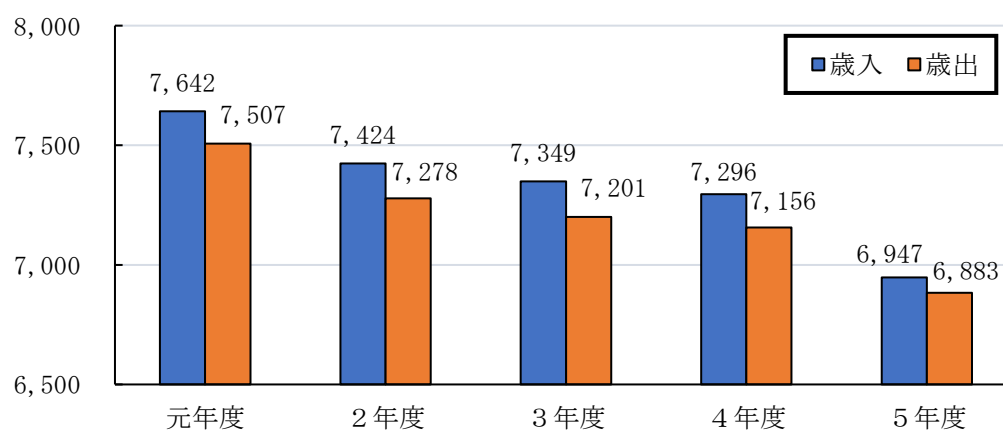
実質収支は、前年度に比べ 7,599 万 1 千円（54.2％）減少し、6,413 万円の黒字決算である。

（単位：円・％）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳入総額	6,947,252,523	7,296,079,777	△ 348,827,254	△ 4.8
歳出総額	6,883,122,066	7,155,958,234	△ 272,836,168	△ 3.8
歳入歳出差引額	64,130,457	140,121,543	△ 75,991,086	△ 54.2
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	64,130,457	140,121,543	△ 75,991,086	△ 54.2

② 決算の推移（5 か年）

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	7,136,649,000	7,057,561,352	6,947,252,523	97.3	98.4
4 年 度	7,249,967,000	7,411,921,468	7,296,079,777	100.6	98.4
比 較 増 減	△ 113,318,000	△ 354,360,116	△ 348,827,254	△ 3.3	0.0
増 減 率	△ 1.6	△ 4.8	△ 4.8	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.3％、調定額に対して 98.4％である。

収入済額は 69 億 4,725 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 4,882 万 7 千円 (4.8％) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
国 民 健 康 保 険 税	967,096,069	1,052,852,496	△ 85,756,427	△ 8.1
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使用料及び手数料	632,000	659,600	△ 27,600	△ 4.2
県 支 出 金	5,154,189,421	5,363,268,171	△ 209,078,750	△ 3.9
財 産 収 入	1,063,897	972,291	91,606	9.4
繰 入 金	679,322,130	715,011,168	△ 35,689,038	△ 5.0
繰 越 金	140,121,543	148,515,112	△ 8,393,569	△ 5.7
諸 収 入	4,713,463	14,796,939	△ 10,083,476	△ 68.1
国 庫 支 出 金	114,000	4,000	110,000	2,750.0
計	6,947,252,523	7,296,079,777	△ 348,827,254	△ 4.8

前年度に比べ、国民健康保険税が 8,575 万 6 千円 (8.1％)、県支出金が 2 億 907 万 9 千円 (3.9％)、繰入金が 3,568 万 9 千円 (5.0％) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税		9 億 6,709 万 6 千円
県支出金	保険給付費等交付金	51 億 5,418 万 9 千円
繰入金	一般会計繰入金	6 億 1,405 万 1 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	958,399,000	1,072,287,233	967,096,069	16,084,657	90,523,207	90.2
4 年 度	970,874,000	1,163,567,221	1,052,852,496	21,101,859	90,773,133	90.5
比 較 増 減	△ 12,475,000	△ 91,279,988	△ 85,756,427	△ 5,017,202	△ 249,926	△ 0.3
増 減 率	△ 1.3	△ 7.8	△ 8.1	△ 23.8	△ 0.3	—

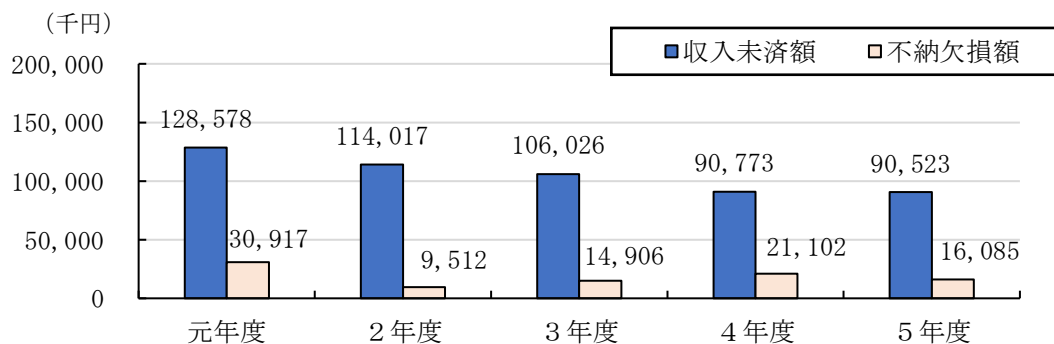
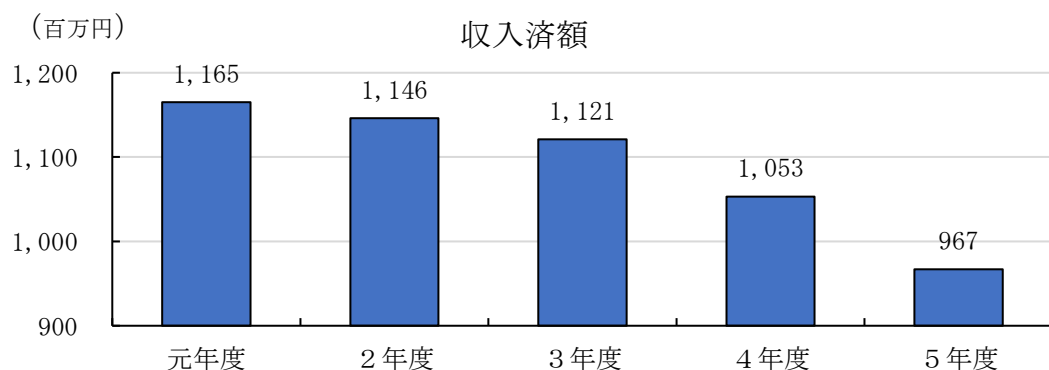
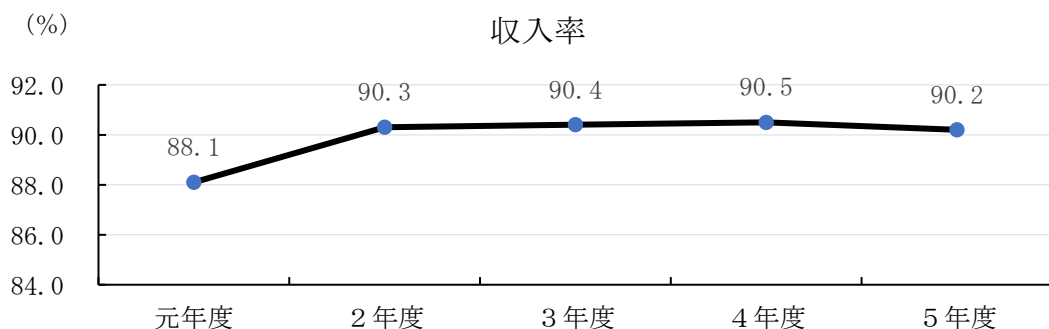
調定額に対する収入率は、90.2%で、前年度に比べ0.3%減少している。

収入済額は9億6,709万6千円で、前年度に比べ8,575万6千円(8.1%)減少している。

主な要因は、所得の減少による所得割の減額のほか、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は1,608万5千円で、前年度に比べ501万7千円(23.8%)減少し、収入未済額は9,052万3千円で、前年度に比べ25万円(0.3%)減少している。

④ 国民健康保険税の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	7,136,649,000	6,883,122,066	0	253,526,934	96.4
4 年 度	7,249,967,000	7,155,958,234	0	94,008,766	98.7
比 較 増 減	△ 113,318,000	△ 272,836,168	0	159,518,168	△ 2.3
増 減 率	△ 1.6	△ 3.8	—	169.7	—

予算現額に対する執行率は、96.4%である。

支出済額は68億8,312万2千円で、前年度に比べ2億7,283万6千円（3.8%）減少している。

不用額は2億5,352万7千円で、前年度に比べ1億5,951万8千円（169.7%）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	155,780,446	210,034,478	△ 54,254,032	△ 25.8
保 険 給 付 費	4,906,379,253	5,070,549,018	△ 164,169,765	△ 3.2
国民健康保険事業費納付金	1,590,980,283	1,632,637,076	△ 41,656,793	△ 2.6
保 健 事 業 費	84,267,305	83,566,239	701,066	0.8
基 金 積 立 金	128,520,000	141,878,000	△ 13,358,000	△ 9.4
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	17,194,779	17,293,423	△ 98,644	△ 0.6
予 備 費	0	0	0	—
計	6,883,122,066	7,155,958,234	△ 272,836,168	△ 3.8

前年度に比べ総務費が5,425万4千円（25.8%）、保険給付費が1億6,417万円（3.2%）国民健康保険事業費納付金が4,165万7千円（2.6%）が減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	41億5,859万1千円
	一般被保険者高額療養費	7億25万7千円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	11億7,012万7千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3億2,358万円
	介護納付金分	9,699万5千円
基金積立金	国民健康保険運営基金積立金	1億2,852万円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	968,591,086 円
歳出決算額	958,219,848 円
歳入歳出差引額	10,371,238 円

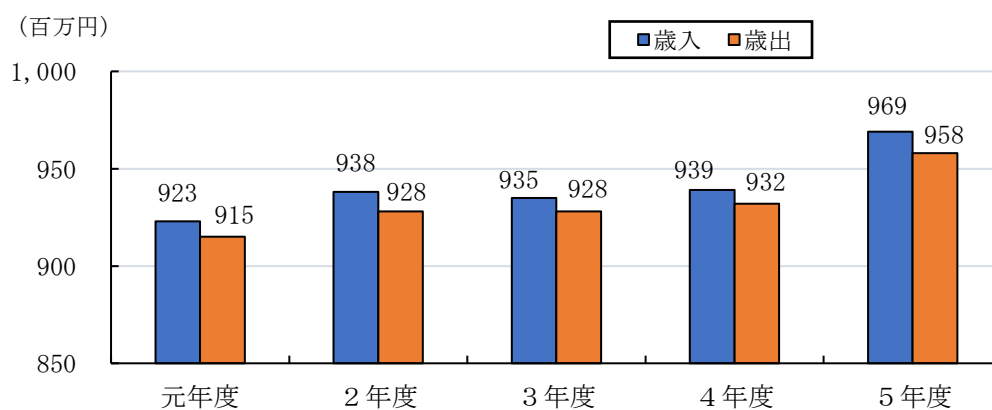
決算額は、次表のとおり、歳入が9億6,859万1千円、歳出が9億5,822万円で前年度に比べ歳入は2,970万4千円（3.2%）増加、歳出は2,670万7千円（2.9%）増加し、歳入歳出差引額は1,037万1千円で、前年度に比べ299万7千円（40.6%）増加している。

実質収支は、前年度と比べ299万7千円（40.6%）増加し、1,037万1千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳入総額	968,591,086	938,887,042	29,704,044	3.2
歳出総額	958,219,848	931,512,943	26,706,905	2.9
歳入歳出差引額	10,371,238	7,374,099	2,997,139	40.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	10,371,238	7,374,099	2,997,139	40.6

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	989,296,000	972,384,638	968,591,086	97.9	99.6
4 年 度	955,393,000	943,201,398	938,887,042	98.3	99.5
比 較 増 減	33,903,000	29,183,240	29,704,044	△ 0.4	0.1
増 減 率	3.5	3.1	3.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.9％、調定額に対して 99.6％である。

収入済額は 9 億 6,859 万 1 千円で、前年度に比べ 2,970 万 4 千円 (3.2％) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
後期高齢者医療保険料	584,222,432	568,354,594	15,867,838	2.8
使用料及び手数料	110,200	119,000	△ 8,800	△ 7.4
繰 入 金	341,983,000	330,020,000	11,963,000	3.6
繰 越 金	7,374,099	6,690,819	683,280	10.2
諸 収 入	34,901,355	33,702,629	1,198,726	3.6
計	968,591,086	938,887,042	29,704,044	3.2

前年度に比べ、後期高齢者医療保険料が 1,586 万 8 千円 (2.8％)、繰入金が 1,196 万 3 千円 (3.6％) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料		5 億 8,422 万 2 千円
繰入金	一般会計繰入金	3 億 4,198 万 3 千円
諸収入	健診事業収入	3,388 万 6 千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	596,011,000	588,016,184	584,222,432	761,340	3,686,512	99.4
4 年 度	575,012,000	572,669,350	568,354,594	617,972	4,358,184	99.2
比 較 増 減	20,999,000	15,346,834	15,867,838	143,368	△ 671,672	0.2
増 減 率	3.7	2.7	2.8	23.2	△ 15.4	—

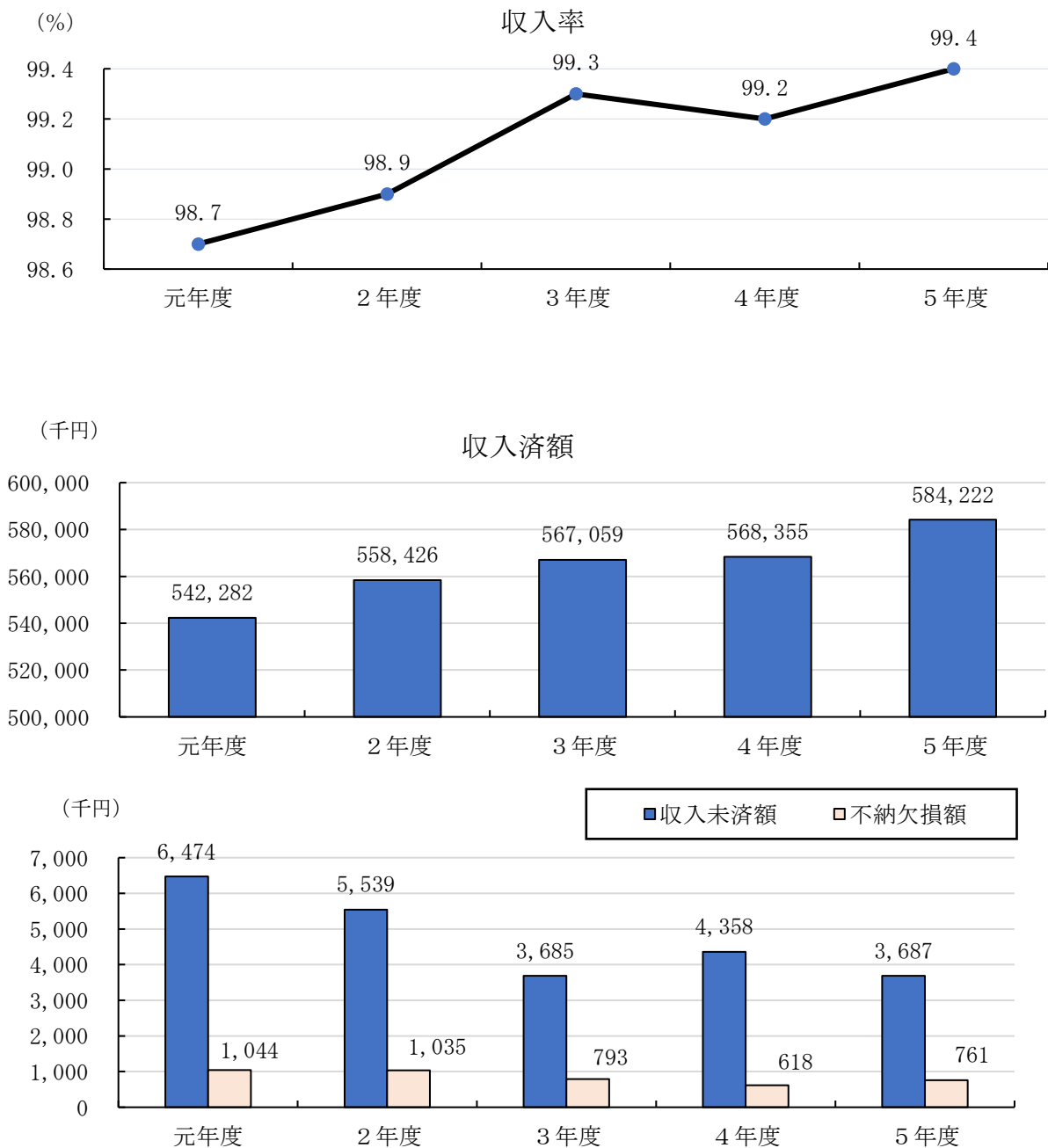
調定額に対する収入率は、99.4%で、前年度に比べ0.2%増加している。

収入済額は5億8,422万2千円で、前年度に比べ1,586万8千円（2.8%）増加している。主な要因は、団塊の世代（S23～24生まれ）が後期高齢者医療保険者となったためである。

不納欠損額は76万1千円で、前年度に比べ14万3千円（23.2%）増加している。

収入未済額は368万7千円で、前年度に比べ67万2千円（15.4%）減少している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移（5か年）



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	989,296,000	958,219,848	0	31,076,152	96.9
4 年 度	955,393,000	931,512,943	0	23,880,057	97.5
比 較 増 減	33,903,000	26,706,905	0	7,196,095	△ 0.6
増 減 率	3.5	2.9	—	30.1	—

予算現額に対する執行率は、96.9%である。

支出済額は9億5,822万円で、前年度に比べ2,670万7千円（2.9%）増加している。

不用額は3,107万6千円で、前年度に比べ719万6千円（30.1%）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	42,163,918	38,159,220	4,004,698	10.5
後期高齢者医療広域連合納付金	881,034,819	859,299,966	21,734,853	2.5
保 健 事 業 費	34,013,111	33,573,257	439,854	1.3
諸 支 出 金	1,008,000	480,500	527,500	109.8
予 備 費	0	0	0	—
計	958,219,848	931,512,943	26,706,905	2.9

前年度に比べ総務費が400万5千円（10.5%）、後期高齢者医療広域連合納付金が2,173万5千円（2.5%）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

5億7,964万5千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2億5,925万7千円

保健事業費

健康診査委託料

3,102万3千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,911,150,257 円
歳出決算額	6,681,606,347 円
歳入歳出差引額	229,543,910 円

決算額は、次表のとおり、歳入が69億1,115万円、歳出が66億8,160万6千円で、前年度に比べ、歳入で1億245万5千円（1.5%）増加、歳出で2億2,482万9千円（3.5%）増加し、歳入歳出差引額は2億2,954万4千円で、前年度に比べ1億2,237万4千円（34.8%）減少している。

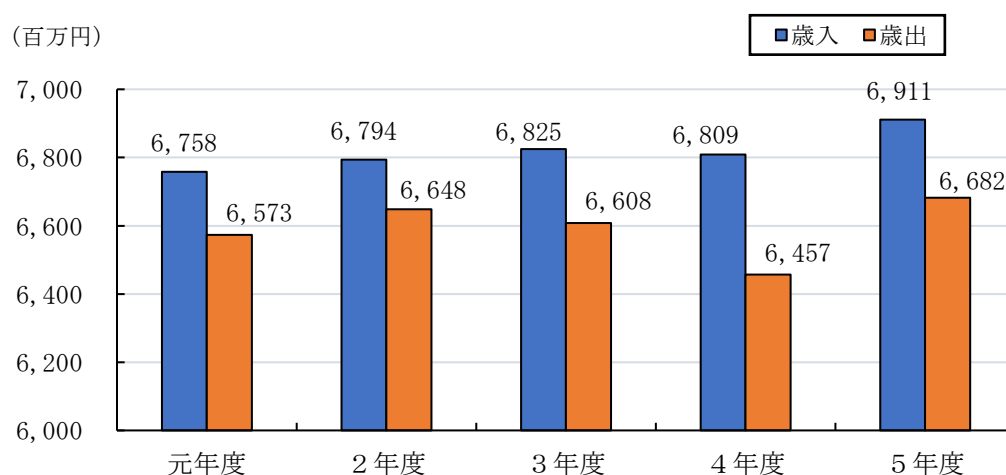
実質収支は、前年度に比べ1億2,237万4千円（34.8%）減少し、2億2,954万4千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳 入 総 額	6,911,150,257	6,808,695,474	102,454,783	1.5
歳 出 総 額	6,681,606,347	6,456,777,712	224,828,635	3.5
歳入歳出差引額	229,543,910	351,917,762	△ 122,373,852	△ 34.8
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	229,543,910	351,917,762	△ 122,373,852	△ 34.8

② 決算の推移（5か年）

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	7,143,145,000	6,925,412,594	6,911,150,257	96.8	99.8
4 年 度	6,886,988,000	6,821,544,829	6,808,695,474	98.9	99.8
比 較 増 減	256,157,000	103,867,765	102,454,783	△ 2.1	0.0
増 減 率	3.7	1.5	1.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 96.8％、調定額に対して 99.8％である。

収入済額は 69 億 1,115 万円で、前年度に比べ 1 億 245 万 5 千円 (1.5％) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
保 険 料	1,115,223,080	1,119,280,615	△ 4,057,535	△ 0.4
分担金及び負担金	8,005,000	7,496,000	509,000	6.8
使用料及び手数料	201,820	231,000	△ 29,180	△ 12.6
国 庫 支 出 金	1,745,915,630	1,776,011,243	△ 30,095,613	△ 1.7
支払基金交付金	1,659,186,000	1,659,664,000	△ 478,000	0.0
県 支 出 金	909,860,475	925,652,098	△ 15,791,623	△ 1.7
繰 入 金	1,113,238,720	1,094,413,680	18,825,040	1.7
繰 越 金	351,917,762	217,202,064	134,715,698	62.0
諸 収 入	7,096,513	8,300,526	△ 1,204,013	△ 14.5
財 産 収 入	505,257	444,248	61,009	13.7
計	6,911,150,257	6,808,695,474	102,454,783	1.5

前年度に比べ、繰越金が 1 億 3,471 万 6 千円 (62.0％)、繰入金が 1,882 万 5 千円 (1.7％) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

保険料	介護保険料	11 億 1,522 万 3 千円
国庫支出金	介護給付費負担金	11 億 1,782 万 7 千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	16 億 1,213 万 1 千円
県支出金	介護給付費負担金	8 億 5,923 万 5 千円
繰入金	一般会計繰入金	10 億 3,498 万 7 千円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	1,103,298,000	1,127,727,370	1,115,223,080	3,033,410	10,727,580	98.9
4 年 度	1,110,659,000	1,132,130,270	1,119,280,615	2,958,285	11,028,950	98.9
比 較 増 減	△ 7,361,000	△ 4,402,900	△ 4,057,535	75,125	△ 301,370	0.0
増 減 率	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	2.5	△ 2.7	—

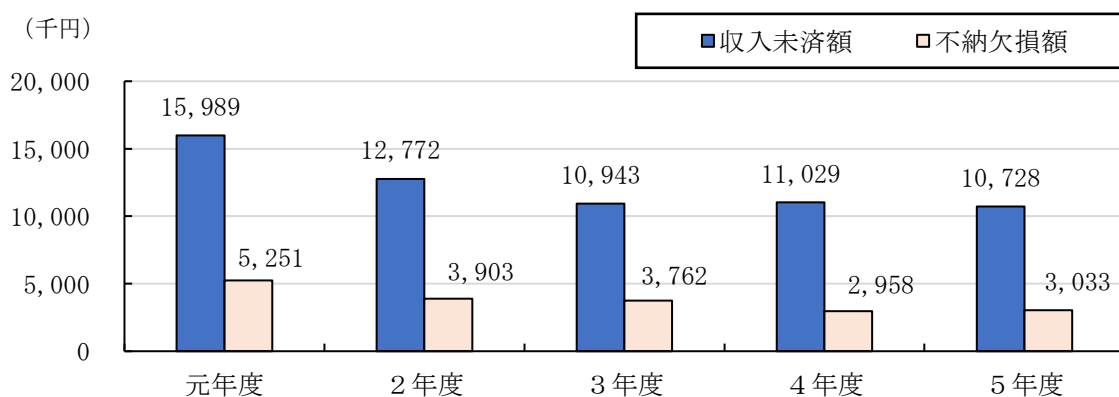
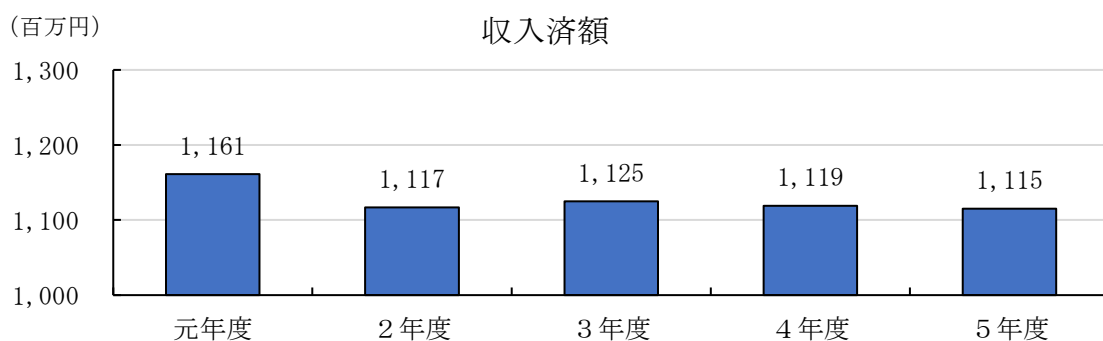
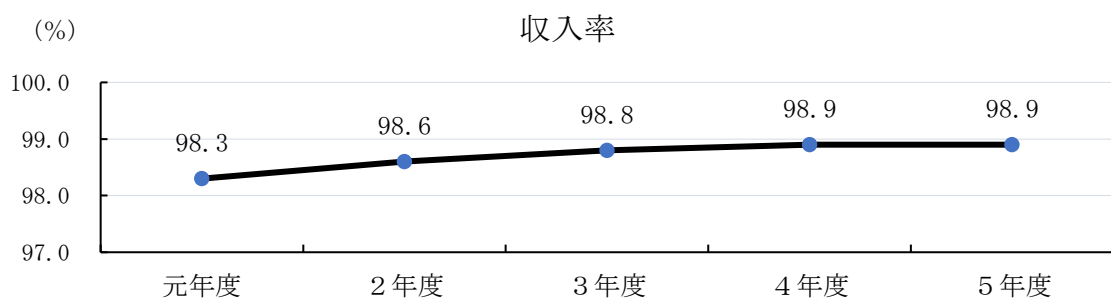
調定額に対する収入率は、98.9%で、前年度と同比となっている。

収入済額は11億1,522万3千円で、前年度に比べ405万8千円(0.4%)減少している。
主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は303万3千円、前年度に比べ7万5千円(2.5%)増加している。

収入未済額は1,072万8千円で、前年度に比べ30万1千円(2.7%)減少している。

④ 介護保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	7,143,145,000	6,681,606,347	0	461,538,653	93.5
4 年 度	6,886,988,000	6,456,777,712	0	430,210,288	93.8
比 較 増 減	256,157,000	224,828,635	0	31,328,365	△ 0.3
増 減 率	3.7	3.5	—	7.3	—

予算現額に対する執行率は、93.5%である。

支出済額は66億8,160万6千円で、前年度に比べ2億2,482万9千円(3.5%)増加している。

不用額は4億6,153万9千円で、前年度に比べ3,132万8千円(7.3%)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	146,201,209	141,942,603	4,258,606	3.0
保 険 給 付 費	5,885,603,853	5,824,545,267	61,058,586	1.0
地域支援事業費	297,920,847	271,893,420	26,027,427	9.6
諸 支 出 金	177,220,883	98,252,693	78,968,190	80.4
予 備 費	0	0	0	—
基 金 積 立 金	174,659,555	120,143,729	54,515,826	45.4
計	6,681,606,347	6,456,777,712	224,828,635	3.5

前年度に比べ保険給付費が6,105万9千円(1.0%)、諸支出金が7,896万8千円(80.4%)増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	居宅介護サービス給付費	23億7,550万6千円
	施設介護サービス給付費	21億4,640万円
	地域密着型介護サービス給付費	6億5,048万7千円
	居宅介護サービス計画給付費	2億6,853万8千円
	特定入所者介護サービス費	1億6,245万6千円
地域支援事業費	地域包括支援センター委託料	9,824万3千円
	通所型サービス給付費	9,698万9千円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	12,408,813 円
歳出決算額	11,735,756 円
歳入歳出差引額	673,057 円

決算額は、次表のとおり、歳入が1,240万9千円、歳出が1,173万6千円で前年度に比べそれぞれ144万1千円（13.1%）、146万8千円（14.3%）増加し、歳入歳出差引額は67万3千円で、前年度に比べ2万7千円（3.8%）減少している。

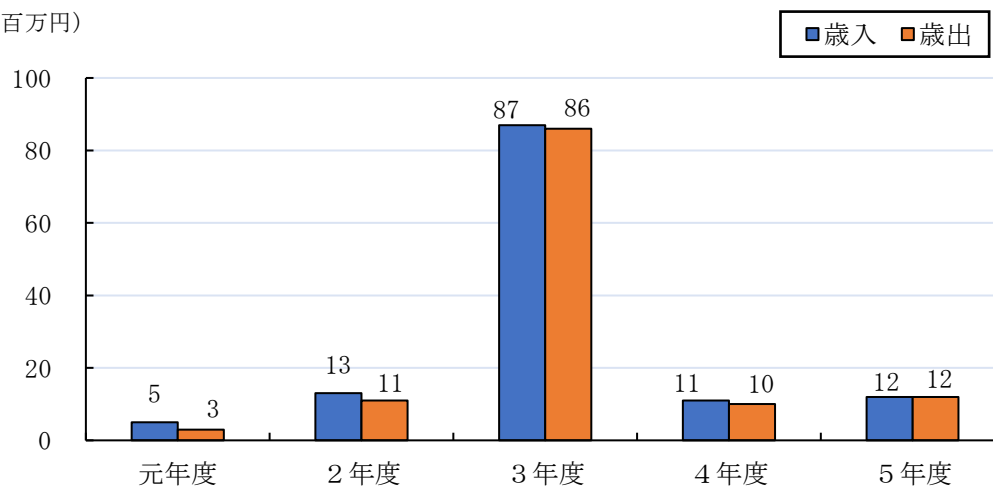
実質収支は、前年度と比べ2万7千円（3.8%）減少し、67万3千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
歳入総額	12,408,813	10,967,682	1,441,131	13.1
歳出総額	11,735,756	10,267,860	1,467,896	14.3
歳入歳出差引額	673,057	699,822	△ 26,765	△ 3.8
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	673,057	699,822	△ 26,765	△ 3.8

② 決算の推移（5か年）

（百万円）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5 年 度	12,371,000	12,408,813	12,408,813	100.3	100.0
4 年 度	10,931,000	10,967,682	10,967,682	100.3	100.0
比 較 増 減	1,440,000	1,441,131	1,441,131	0.0	0.0
増 減 率	13.2	13.1	13.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 100.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 1,240 万 9 千円で、前年度に比べ 144 万 1 千円 (13.1%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増減額	率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	254,163	232,834	21,329	9.2
財 産 収 入	9,179	4,068	5,111	125.6
繰 入 金	11,307,388	1,927,000	9,380,388	486.8
繰 越 金	699,822	1,245,627	△ 545,805	△ 43.8
諸 収 入	138,261	7,558,153	△ 7,419,892	△ 98.2
市 債	0	0	0	—
計	12,408,813	10,967,682	1,441,131	13.1

前年度に比べ、諸収入が 742 万円 (98.2%) 減少しているものの、繰入金が 938 万円 (486.8%) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

繰入金	簡易水道事業基金繰入金	750 万 1 千円
	一般会計繰入金	380 万 6 千円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	228,000	249,163	249,163	0	0	100.0
4 年 度	193,000	232,834	232,834	0	0	100.0
比 較 増 減	35,000	16,329	16,329	0	0	0.0
増 減 率	18.1	7.0	7.0	—	—	—

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額は 24 万 9 千円で、前年度に比べ 1 万 6 千円 (7.0%) 増加している。

④ 水道使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	249,163	249,163	0	0	100.0
4 年度	232,834	232,834	0	0	100.0
3 年度	197,460	197,460	0	0	100.0
2 年度	183,773	183,773	0	0	100.0
元年度	182,013	182,013	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	12,371,000	11,735,756	0	635,244	94.9
4 年 度	10,931,000	10,267,860	0	663,140	93.9
比 較 増 減	1,440,000	1,467,896	0	△ 27,896	1.0
増 減 率	13.2	14.3	—	△ 4.2	—

予算現額に対する執行率は、94.9%である。

支出済額は1,173万6千円で、前年度に比べ146万8千円（14.3%）増加している。

不用額は63万5千円で、前年度に比べ2万8千円（4.2%）減少している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
総 務 費	8,157,364	6,758,475	1,398,889	20.7
公 債 費	3,578,392	3,509,385	69,007	2.0
予 備 費	0	0	0	—
計	11,735,756	10,267,860	1,467,896	14.3

前年度に比べ、総務費が139万9千円（20.7%）、公債費が6万9千円（2.0%）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

総務費	調査設計等委託料	528 万円
公債費	長期債償還元金	314 万 9 千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増減額	率
一 般 会 計	514,973	563,593	△ 48,620	△ 8.6
特 別 会 計	304,718	500,114	△ 195,396	△ 39.1
国民健康保険	64,130	140,122	△ 75,992	△ 54.2
後期高齢者医療	10,371	7,374	2,997	40.6
介護保険	229,544	351,918	△ 122,374	△ 34.8
簡易水道	673	700	△ 27	△ 3.9
計	819,691	1,063,707	△ 244,016	△ 22.9

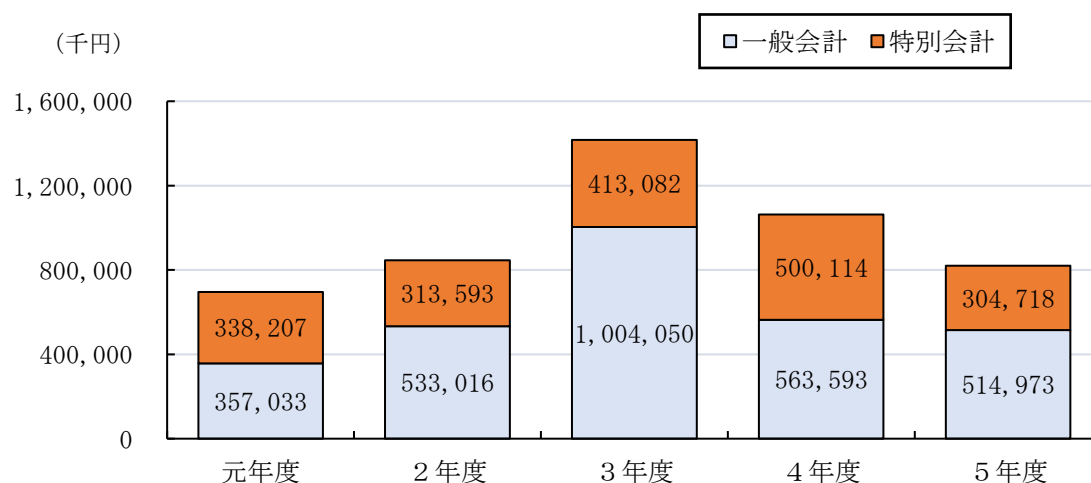
一般会計の実質収支は5億1,497万3千円で、前年度に比べ4,862万円(8.6%)減少し、特別会計の実質収支は3億471万8千円で、前年度に比べ1億9,539万6千円(39.1%)減少している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一 般 会 計	357,033	533,016	1,004,050	563,593	514,973
特 別 会 計	338,207	313,593	413,082	500,114	304,718
計	695,240	846,609	1,417,132	1,063,707	819,691

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を、令和3年度までは漁業集落排水特別会計及び公設合併処理浄化槽特別会計を含めた金額



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和5年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	3,517,216	△ 13,125	3,504,091	348,189	△ 1,502	346,687
普通財産	15,959,461	3,478	15,962,939	15,638	78	15,716
計	19,476,677	△ 9,647	19,467,030	363,827	△ 1,424	362,403

土地の決算年度末の現在高面積は 19,467,030 ㎡で、前年度に比べ 9,647 ㎡減少している。
建物の決算年度末の現在高面積は 362,403 ㎡で、前年度に比べ 1,424 ㎡減少している。
建物が減少した主な要因は、旧南郷町総合支所跡地の建物解体によるものである。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,334,155	0	17,334,155	㎡
立 木	665,399	13,052	678,451	㎥
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	165,802	△ 284	165,518	千円

立木の決算年度末の現在高は 678,451 ㎥で、前年度に比べ 13,052 ㎥増加している。これは、立木の自然増によるものである。

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	196	△ 1	195
そ の 他	378	23	401
計	574	22	596

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分	234,878	△ 3,852	231,026
自治公民館等整備資金貸付金	0	0	0
計	234,878	△ 3,852	231,026

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 土 地 開 発 基 金	769,668	0	769,668
2 育 英 奨 学 基 金	57,355	1,587	58,942
3 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	1,000	0	1,000
4 肉用繁殖雌牛導入基金	30,010	0	30,010
小 計	858,033	1,587	859,620

積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	3,648,190	286,506	3,934,696
2	公 共 施 設 等 整 備 基 金	884,903	△ 91,040	793,863
3	減 債 基 金	303,163	63,585	366,748
4	退 職 手 当 基 金	158,539	195	158,734
5	社 会 福 祉 事 業 基 金	141,657	△ 59,584	82,073
6	介 護 保 険 事 業 基 金	412,371	96,408	508,779
7	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	868,310	63,249	931,559
8	ふるさと農村活性化基金	11,548	15	11,563
9	ふるさと応援基金	1,311,890	2,839,827	4,151,717
10	地 域 福 祉 基 金	852,107	△ 257,424	594,683
11	国 際 交 流 基 金	34,509	43	34,552
12	商 工 業 振 興 基 金	3,010	△ 1,996	1,014
13	学校図書等整備戸村基金	29,037	△ 964	28,073
14	市 立 学 校 林 等 基 金	48,983	△ 208	48,775
15	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	74,789	92	74,881
16	市 立 図 書 館 文 庫 基 金	1,000	0	1,000
17	文 化 振 興 基 金	52,625	△ 4,925	47,700
18	簡 易 水 道 事 業 基 金	7,492	△ 7,492	0
19	分収造林事業延納対策基金	31,967	40	32,007
20	教 育 振 興 基 金	240,968	△ 223,648	17,320
21	オラレまちづくり基金	46,301	4,570	50,871
22	公設合併処理浄化槽基金	117,619	5,721	123,340
23	過疎地域振興基金	564,667	△ 292,617	272,050
24	日南の飢肥杉を守り育てる基金	122,062	47,002	169,064
25	油津文化遺産振興戸村基金	800,971	△ 21,141	779,830
小 計		10,768,678	2,446,214	13,214,892
基 金 合 計		11,626,711	2,447,801	14,074,512

令和５年度日南市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第２ 審査の期間

令和６年７月１２日 から 同年８月１６日

第３ 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第５ 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は7億6,966万8,116円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	341,405,758	0	341,405,758
現 金	78,868,069	0	78,868,069
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,668,116	0	769,668,116

令和5年度の収入は、前年度繰越金7,886万8,069円で、支出実績はない。

この基金は、土地の効果的な運用を図るために設置されており、今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は、本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け、有用な人材を育成するために設置された。

基金額は5,894万1,800円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	52,685,500	4,248,000	56,933,500
現 金	4,669,300	△ 2,661,000	2,008,300
計	57,354,800	1,587,000	58,941,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者が11名、5年度新規貸与者が1名の合計12名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額631万500円に対して、返還額は403万2,000円で納入率は63.89%となっている。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。
基金額は 100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入証紙	741,803	△ 7,460	734,343
現 金	258,197	7,460	265,657
計	1,000,000	0	1,000,000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の発展に資するために設置された。

基金額は 3,001 万 671 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	12,739,000	490,000	13,229,000
現 金	16,071,502	10,169	16,081,671
未収債権	1,200,000	△ 500,000	700,000
計	30,010,502	169	30,010,671

現在、市内農家 21 名に 27 頭の貸付けを行っている。

令和 5 年度は、貸付期間満了により 5 名に 5 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況		68
第 2 表	会計別決算の状況総括表		70
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較		72
第 4 表	市税の状況		74
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表		76
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況		78
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況		80
第 8 表	国民健康保険の状況		86
第 9 表	後期高齢者医療の状況		92
第 10 表	介護保険の状況		94

第1表 会計別純計決算の状況

区 分 会 計 別		歳 入			
		歳 入 総 額 (A)	前年度繰越額 (B)	他会計等からの 繰 入 金 (C)	純 歳 入 額 (A－B－C) (D)
一 般 会 計		35,563,131,695	825,238,000	1,719,575,564	33,018,318,131
特 別 会 計	国民健康保険	6,947,252,523	0	679,322,130	6,267,930,393
	後期高齢者医療	968,591,086	0	341,983,000	626,608,086
	介 護 保 険	6,911,150,257	0	1,113,238,720	5,797,911,537
	簡 易 水 道	12,408,813	0	11,307,388	1,101,425
合 計		50,402,534,374	825,238,000	3,865,426,802	45,711,869,572
令 和 4 年 度		52,416,965,958	213,111,000	4,111,703,184	48,092,151,774
差 引 増 減		△ 2,014,431,584	612,127,000	△ 246,276,382	△ 2,380,282,202

(注)他会計等は基金を含む

(単位:円)

歳		出	純決算剰余金 (D) - (G)	令和4年度 純決算剰余金
歳出総額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純歳出額 (E - F) (G)		
34,670,470,956	5,292,882,530	29,377,588,426	3,640,729,705	5,038,213,909
6,883,122,066	136,304,000	6,746,818,066	△ 478,887,673	△ 428,009,625
958,219,848	0	958,219,848	△ 331,611,762	△ 322,645,901
6,681,606,347	175,469,555	6,506,136,792	△ 708,225,255	△ 622,048,189
11,735,756	9,179	11,726,577	△ 10,625,152	2,911,822
49,205,154,973	5,604,665,264	43,600,489,709	2,111,379,863	3,668,422,016
50,528,021,917	6,104,292,159	44,423,729,758	3,668,422,016	
△ 1,322,866,944	△ 499,626,895	△ 823,240,049	△ 1,557,042,153	

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区 分 会 計 別		予 算 現 額				調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	
一 般 会 計		31,490,000,000	5,365,366,000	2,070,124,000	38,925,490,000	35,701,238,338
特 別 会 計	国民健康保険	6,991,000,000	145,649,000	0	7,136,649,000	7,057,561,352
	後期高齢者医療	1,014,000,000	△ 24,704,000	0	989,296,000	972,384,638
	介 護 保 険	6,809,000,000	334,145,000	0	7,143,145,000	6,925,412,594
	簡 易 水 道	15,000,000	△ 2,629,000	0	12,371,000	12,408,813
合 計		46,319,000,000	5,817,827,000	2,070,124,000	54,206,951,000	50,669,005,735
令和4年度		48,236,800,000	5,800,957,000	1,259,745,000	55,297,502,000	52,689,002,193
差 引 増 減		△ 1,917,800,000	16,870,000	810,379,000	△ 1,090,551,000	△ 2,019,996,458

2 歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一 般 会 計		31,490,000,000	5,365,366,000	2,070,124,000	38,925,490,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,991,000,000	145,649,000	0	7,136,649,000
	後期高齢者医療	1,014,000,000	△ 24,704,000	0	989,296,000
	介 護 保 険	6,809,000,000	334,145,000	0	7,143,145,000
	簡 易 水 道	15,000,000	△ 2,629,000	0	12,371,000
合 計		46,319,000,000	5,817,827,000	2,070,124,000	54,206,951,000
令和4年度		48,236,800,000	5,800,957,000	1,259,745,000	55,297,502,000
差 引 増 減		△ 1,917,800,000	16,870,000	810,379,000	△ 1,090,551,000

(単位:円・%)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			未 還 付 額
			対予算	対調定	構成比	
35,563,131,695	15,678,132	125,221,403	91.4	99.6	70.6	2,792,892
6,947,252,523	16,084,657	95,643,072	97.3	98.4	13.8	1,418,900
968,591,086	761,340	3,686,512	97.9	99.6	1.9	654,300
6,911,150,257	3,033,410	12,486,227	96.8	99.8	13.7	1,257,300
12,408,813	0	0	100.3	100.0	0.0	0
50,402,534,374	35,557,539	237,037,214	93.0	99.5	100.0	6,123,392
52,416,965,958	42,469,439	235,688,263	94.8	99.5		6,121,467
△ 2,014,431,584	△ 6,911,900	1,348,951	△ 1.8	0.0		1,925

(単位:円・%)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合	構 成 比 率	
				予 算 現 額	支 出 済 額
34,670,470,956	2,181,990,000	2,073,029,044	89.1	71.8	70.5
6,883,122,066	0	253,526,934	96.4	13.2	14.0
958,219,848	0	31,076,152	96.9	1.8	1.9
6,681,606,347	0	461,538,653	93.5	13.2	13.6
11,735,756	0	635,244	94.9	0.0	0.0
49,205,154,973	2,181,990,000	2,819,806,027	90.8	100.0	100.0
50,528,021,917	2,070,124,000	2,699,356,083	91.4		
△ 1,322,866,944	111,866,000	120,449,944	△ 0.6		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和5年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自主財源	市 税	5,573,966,746	15.7	△ 44,381,611	△ 0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	355,090,469	1.0	47,789,195	15.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	448,980,567	1.3	△ 7,099,496	△ 1.6
	財 産 収 入	130,549,670	0.4	△ 131,780,546	△ 50.2
	寄 附 金	2,799,528,073	7.9	△ 306,005,830	△ 9.9
	繰 入 金	1,719,575,564	4.8	△ 250,755,772	△ 12.7
	繰 越 金	1,388,830,815	3.9	171,670,149	14.1
	諸 収 入	936,846,329	2.6	△ 88,182,865	△ 8.6
	計	13,353,368,233	37.5	△ 608,746,776	△ 4.4
依存財源	地 方 譲 与 税	357,154,667	1.0	2,550,556	0.7
	利 子 割 交 付 金	867,000	0.0	△ 187,000	△ 17.7
	配 当 割 交 付 金	18,620,000	0.1	4,896,000	35.7
	株式等譲渡所得割交付金	20,330,000	0.1	9,222,000	83.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	78,163,000	0.2	△ 2,982,000	△ 3.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,892,000	3.6	△ 9,510,000	△ 0.7
	ゴルフ場利用税交付金	10,701,768	0.0	848,064	8.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,207,215	0.0	1,207,215	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,125,000	0.0	4,102,000	31.5
	地 方 特 例 交 付 金	41,987,000	0.1	1,478,000	3.6
	地 方 交 付 税	9,532,679,000	26.8	79,153,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	5,379,000	0.0	△ 2,027,000	△ 27.4
	国 庫 支 出 金	5,654,344,608	15.9	144,464,392	2.6
	県 支 出 金	2,870,236,204	8.1	323,952,261	12.7
	市 債	2,323,077,000	6.5	△ 1,747,625,000	△ 42.9
	計	22,209,763,462	62.5	△ 1,190,457,512	△ 5.1
合 計		35,563,131,695	100.0	△ 1,799,204,288	△ 4.8

(単位:円・%)

令和4年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,618,348,357	15.0	134,816,568	2.5
307,301,274	0.8	22,447,699	7.9
456,080,063	1.2	5,433,926	1.2
262,330,216	0.7	56,170,595	27.2
3,105,533,903	8.3	△ 164,189,397	△ 5.0
1,970,331,336	5.3	888,381,589	82.1
1,217,160,666	3.3	134,874,532	12.5
1,025,029,194	2.7	△ 70,246,130	△ 6.4
13,962,115,009	37.4	1,007,689,382	7.8
354,604,111	0.9	30,229,777	9.3
1,054,000	0.0	△ 1,628,000	△ 60.7
13,724,000	0.0	△ 5,373,000	△ 28.1
11,108,000	0.0	△ 8,382,000	△ 43.0
81,145,000	0.2	20,919,000	34.7
1,287,402,000	3.4	20,511,000	1.6
9,853,704	0.0	758,520	8.3
0	0.0	0	—
13,023,000	0.0	△ 1,296,138	△ 9.1
40,509,000	0.1	△ 90,001,000	△ 69.0
9,453,526,000	25.3	△ 48,313,000	△ 0.5
7,406,000	0.0	△ 1,192,000	△ 13.9
5,509,880,216	14.7	△ 1,590,874,939	△ 22.4
2,546,283,943	6.8	△ 1,080,790,516	△ 29.8
4,070,702,000	10.9	825,283,000	25.4
23,400,220,974	62.6	△ 1,930,149,296	△ 7.6
37,362,335,983	100.0	△ 922,459,914	△ 2.4

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市民税	現年度分	2,185,027,167	2,172,431,943	485,677	14,695,280	2,585,733	99.4
	滞納繰越分	21,598,269	9,732,643	2,104,018	9,768,767	7,159	45.1
	計	2,206,625,436	2,182,164,586	2,589,695	24,464,047	2,592,892	98.9
固定資産税	現年度分	2,722,944,500	2,700,062,699	2,419,866	20,634,535	172,600	99.2
	滞納繰越分	35,028,877	8,903,615	6,242,650	19,882,612	0	25.4
	固有資産交付金(現年度分)	72,557,800	72,557,800	0	0	0	100.0
	計	2,830,531,177	2,781,524,114	8,662,516	40,517,147	172,600	98.3
軽自動車税	現年度分	194,609,100	192,491,900	18,300	2,122,900	24,000	98.9
	滞納繰越分	4,122,650	1,990,347	379,843	1,752,460	0	48.3
	環境性能割(現年度分)	8,601,300	8,601,300	0	0	0	100.0
	計	207,333,050	203,083,547	398,143	3,875,360	24,000	98.0
市たばこ税	現年度分	397,378,499	397,378,499	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	9,816,000	9,816,000	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,590,934,366	5,553,340,141	2,923,843	37,452,715	2,782,333	99.3
	滞納繰越分	60,749,796	20,626,605	8,726,511	31,403,839	7,159	34.0
	計	5,651,684,162	5,573,966,746	11,650,354	68,856,554	2,789,492	98.6

(単位:円・%)

令和4年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定(ポイント)
2,244,769,689	2,235,684,939	220,260	11,573,127	2,708,637	99.6	△ 63,252,996	△ 2.8	△ 0.2
22,257,217	8,390,526	3,767,833	10,102,468	3,610	37.7	1,342,117	16.0	7.4
2,267,026,906	2,244,075,465	3,988,093	21,675,595	2,712,247	99.0	△ 61,910,879	△ 2.8	△ 0.1
2,700,894,100	2,682,898,991	1,864,700	16,503,282	372,873	99.3	17,163,708	0.6	△ 0.1
39,133,805	13,062,647	7,555,563	18,525,595	10,000	33.4	△ 4,159,032	△ 31.8	△ 8.0
73,111,600	73,111,600	0	0	0	100.0	△ 553,800	△ 0.8	0.0
2,813,139,505	2,769,073,238	9,420,263	35,028,877	382,873	98.4	12,450,876	0.4	△ 0.1
192,306,500	189,936,440	17,800	2,404,960	52,700	98.8	2,555,460	1.3	0.1
3,765,216	1,560,326	481,500	1,730,590	7,200	41.4	430,021	27.6	6.9
9,065,500	9,065,500	0	0	0	100.0	△ 464,200	△ 5.1	0.0
205,137,216	200,562,266	499,300	4,135,550	59,900	97.8	2,521,281	1.3	0.2
393,287,388	393,287,388	0	0	0	100.0	4,091,111	1.0	0.0
11,350,000	11,350,000	0	0	0	100.0	△ 1,534,000	△ 13.5	0.0
5,624,784,777	5,595,334,858	2,102,760	30,481,369	3,134,210	99.5	△ 41,994,717	△ 0.8	△ 0.2
65,156,238	23,013,499	11,804,896	30,358,653	20,810	35.3	△ 2,386,894	△ 10.4	△ 1.3
5,689,941,015	5,618,348,357	13,907,656	60,840,022	3,155,020	98.7	△ 44,381,611	△ 0.8	△ 0.1

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和5年度			
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	79,937,353	79,930,350	0	7,003
		滞納繰越分	150,000	80,000	0	70,000
		計	80,087,353	80,010,350	0	77,003
	児童福祉費負担金	現年度分	45,319,800	45,319,800	0	0
		滞納繰越分	7,081,680	1,397,800	0	5,683,880
		計	52,401,480	46,717,600	0	5,683,880
	合 計		132,488,833	126,727,950	0	5,760,883
使用料及び手数料	住宅使用料	現年度分	234,984,650	233,230,050	0	1,754,600
		滞納繰越分	3,890,685	849,660	0	3,041,025
		計	238,875,335	234,079,710	0	4,795,625
	社会教育使用料	現年度分	26,207,954	26,043,070	0	164,884
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	26,207,954	26,043,070	0	164,884
	合 計		265,083,289	260,122,780	0	4,960,509
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	17,318,260	17,250,610	0	67,650
		滞納繰越分	532,150	97,460	0	434,690
		計	17,850,410	17,348,070	0	502,340
	合 計		17,850,410	17,348,070	0	502,340
諸収入	分収造林育成資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	484,000	0	0	484,000
		計	484,000	0	0	484,000
	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	10,578,336	350,000	0	10,228,336
		計	10,578,336	350,000	0	10,228,336
	総務費雑入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	民生費雑入	現年度分	23,923,833	11,970,678	27,390	11,925,765
		滞納繰越分	29,739,300	3,235,896	4,000,388	22,503,016
		計	53,663,133	15,206,574	4,027,778	34,428,781
	土木費雑入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	合 計		64,725,469	15,556,574	4,027,778	45,141,117
	総 計		480,148,001	419,755,374	4,027,778	56,364,849

※この一覧表は、収入未済額がある所属課の細節に対する金額のみを表記し作成している。

(単位:円)

令和4年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
77,135,853	77,135,853	0	0	7,003
195,000	45,000	0	150,000	△ 80,000
77,330,853	77,180,853	0	150,000	△ 72,997
55,193,580	55,193,580	0	0	0
8,930,480	1,848,800	0	7,081,680	△ 1,397,800
64,124,060	57,042,380	0	7,081,680	△ 1,397,800
141,454,913	134,223,233	0	7,231,680	△ 1,470,797
243,525,480	241,881,120	0	1,644,360	110,240
2,838,425	592,100	0	2,246,325	794,700
246,363,905	242,473,220	0	3,890,685	904,940
0	0	0	0	164,884
0	0	0	0	0
0	0	0	0	164,884
246,363,905	242,473,220	0	3,890,685	1,069,824
12,383,170	12,247,800	0	135,370	△ 67,720
728,790	332,010	0	396,780	37,910
13,111,960	12,579,810	0	532,150	△ 29,810
13,111,960	12,579,810	0	532,150	△ 29,810
0	0	0	0	0
484,000	0	0	484,000	0
484,000	0	0	484,000	0
0	0	0	0	0
20,315,453	360,000	0	19,955,453	△ 9,727,117
20,315,453	360,000	0	19,955,453	△ 9,727,117
0	0	0	0	0
1,000,000	0	0	1,000,000	△ 1,000,000
1,000,000	0	0	1,000,000	△ 1,000,000
26,749,951	10,963,076	0	15,786,875	△ 3,861,110
20,310,774	1,749,242	3,883,667	14,677,865	7,825,151
47,060,725	12,712,318	3,883,667	30,464,740	3,964,041
118,200	118,200	0	0	0
0	0	0	0	0
118,200	118,200	0	0	0
68,978,378	13,190,518	3,883,667	51,904,193	△ 6,763,076
469,909,156	402,466,781	3,883,667	63,558,708	△ 7,193,859

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節 別	予 算 額	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報 酬	576,773,239	72,402,853	103,277,019	52,537,269	19,577,106	0	51,720,936
2	給 料	1,967,444,000	23,108,400	641,147,301	290,293,460	117,965,716	0	179,701,593
3	職員手当等	1,570,649,074	34,589,509	762,829,343	149,326,484	59,824,844	0	97,748,105
4	共 済 費	743,912,170	27,598,346	217,439,429	98,176,982	39,010,133	0	61,259,556
5	災害補償費	2,327,000	0	19,300	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	1,056,950,000	8,000	884,083,085	1,214,139	16,589,679	0	717,811
8	旅 費	50,166,655	5,619,685	11,800,157	2,448,228	779,005	0	1,996,015
9	交 際 費	1,561,000	450,888	986,834	0	0	0	0
10	需 用 費	1,196,809,029	3,470,975	193,944,380	27,657,923	205,005,689	914,181	28,041,247
11	役 務 費	917,232,704	705,688	696,966,749	12,116,492	13,036,236	53,605	2,667,077
12	委 託 料	5,498,789,397	3,169,974	1,066,381,000	1,266,773,292	1,016,266,544	366,520	245,527,251
13	使用料及び 賃 借 料	476,244,532	4,640,398	390,123,119	7,632,027	277,862	29,172	5,223,171
14	工事請負費	3,698,908,200	0	776,817,337	833,800	136,794,900	0	35,460,870
15	原 材 料 費	4,646,000	0	0	0	0	0	304,510
16	公 有 財 産 購 入 費	65,894,000	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	421,653,000	0	180,505,820	3,176,968	6,433,230	0	13,185,000
18	負担金補助 及び交付金	5,804,331,000	2,179,476	248,329,876	2,441,835,217	227,260,029	0	707,065,617
19	扶 助 費	5,643,527,000	0	0	5,488,226,257	2,485,073	0	0
20	貸 付 金	384,938,000	0	0	0	1,200,000	0	237,600
21	補 償 補 填 及び賠償金	190,041,000	0	0	0	0	0	0
22	償還金利子 及び割引料	3,046,116,000	0	25,704,006	94,597,420	26,779,003	0	3,255,000
23	投 資 及 び 出 資 金	1,000	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	2,220,434,000	0	1,918,919,210	1,219,000	0	0	97,577,000
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	3,452,000	0	623,000	58,800	1,069,200	0	36,900
27	繰 出 金	3,353,892,000	0	42,989,000	1,991,020,850	578,448,301	0	27,841,169
90	予 備 費	28,798,000	0	0	0	0	0	0
合 計		38,925,490,000	177,944,192	8,162,885,965	11,929,144,608	2,468,802,550	1,363,478	1,559,566,428

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
7,972,460	6,440,761	51,838,608	172,498,582	0	0	0	0	538,265,594
71,690,400	142,280,400	331,901,091	161,513,164	0	0	0	0	1,959,601,525
40,658,461	73,243,118	220,261,633	97,540,441	710,330	0	0	0	1,536,732,268
24,572,598	46,379,507	134,198,527	70,479,364	0	0	0	0	719,114,442
0	0	1,954,851	0	0	0	0	0	1,974,151
0	0	0	0	0	0	0	0	0
522,751	356,280	25,048,404	36,011,644	0	0	0	0	964,551,793
1,564,771	1,076,001	4,399,076	6,960,833	65,790	0	0	0	36,709,561
0	0	0	52,060	0	0	0	0	1,489,782
31,926,660	126,593,358	56,386,472	385,101,116	9,128,648	0	0	0	1,068,170,649
38,489,822	9,269,747	17,101,897	38,757,049	50,000	0	0	0	829,214,362
352,607,707	356,268,380	36,597,644	411,138,222	95,116,283	0	0	0	4,850,212,817
4,003,948	5,057,607	4,332,609	42,353,188	1,148,227	0	0	0	464,821,328
130,507,097	596,740,344	18,869,224	263,723,204	353,601,931	0	0	0	2,313,348,707
0	3,815,360	0	339,549	0	0	0	0	4,459,419
0	15,200,400	0	0	0	0	324,000	0	15,524,400
0	0	63,311,369	110,259,378	0	0	0	0	376,871,765
703,470,622	219,582,866	25,997,632	59,026,579	430,000	0	0	0	4,635,177,914
0	0	0	63,344,621	0	0	0	0	5,554,055,951
337,000,000	0	0	43,000,000	0	0	0	0	381,437,600
0	80,445,034	0	0	749,310	0	0	0	81,194,344
0	76,782,668	0	0	0	2,814,357,057	0	0	3,041,475,154
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,000	0	0	1,532,000	0	0	0	0	2,019,251,210
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	77,200	1,266,400	53,400	0	0	0	0	3,184,900
0	631,745,000	0	1,587,000	0	0	0	0	3,273,631,320
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,744,991,297	2,391,354,031	993,465,437	1,965,271,394	461,000,519	2,814,357,057	324,000	0	34,670,470,956

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節 別	区 分 款 別	令 和 5		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	議 会 費	9	3,304,000	2,179,476
	総 務 費	104	279,182,000	248,329,876
	民 生 費	62	2,804,559,000	2,441,835,217

(単位:円)

年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金・補 助 金・交 付 金・貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A)－(B)
名 称				
政務活動費交付金	1,425,776	7	2,340,232	△ 160,756
職員厚生会負担金	9,271,058	99	230,619,698	17,710,178
県交流派遣職員給与等負担金	6,998,102			
油津港利活用促進助成事業費補助金	20,005,700			
光通信設備維持管理負担金	6,996,000			
地域を創る交付金	6,361,919			
路線バス運行支援事業費補助金	16,920,000			
広域的バス路線運行費補助金	18,224,000			
自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金	8,710,000			
乗合タクシー運行補助金	9,088,500			
ひなた暮らし実現応援事業費補助金	18,300,000			
移住新生活応援補助金	5,100,000			
地域協議会活動支援交付金	6,840,000			
コミュニティ活性化助成事業費補助金	5,400,000			
特定地域づくり事業協同組合運営費補助金	6,482,000			
自治会運営交付金	35,087,760			
防犯灯設置整備事業費補助金	7,257,762			
公営選挙負担金	8,942,566			
社会福祉協議会補助金	56,359,045	57	1,768,855,859	672,979,358
民生委員活動費補助金	30,116,000			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	251,610,000			
物価高騰対応重点支援給付金	615,860,000			
均等割課税給付金	131,530,000			
低所得子育て世帯こども加算給付金	48,550,000			
物価高騰対策支援金	20,984,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,659,000			
シルバー人材センター補助金	7,100,000			
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	207,441,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	766,937,000			
こども見守り・宅食等支援事業費補助金	6,591,000			
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	28,300,000			
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	49,050,000			
一時保育事業費補助金	26,679,497			
延長保育促進事業費補助金	5,610,788			
障がい児保育事業費補助金	18,958,940			

節 別	区 分 款 別	令 和 5		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	民 生 費			
	衛 生 費	30	247,853,000	227,260,029
	労 働 費	0	0	0
	農 林 水 産 業 費	123	1,023,797,000	707,065,617

年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
民間社会福祉施設整備事業費補助金	10,000,000			
保育所緊急整備事業費補助金	88,591,000			
認定こども園整備事業費補助金	38,142,000			
出産応援給付金	12,050,000			
子育て応援給付金	10,850,000			
物価高騰対策支援金	20,135,000			
小規模給水施設改善事業費補助金	6,404,000	28	201,918,400	25,341,629
日南申間広域不燃物処理組合負担金	126,908,000			
ごみ処理広域化事業普通交付税申間市配分金	20,766,000			
省エネ家電等購入促進事業費補助金	25,436,000			
	0	0	0	—
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	41,125,841			
農業次世代人材投資事業費補助金	22,424,958			
未来へはばたく園芸産地確立事業費補助金	11,375,000			
有害鳥獣対策協議会補助金	7,360,000			
鳥獣被害防止総合対策交付金	31,779,072			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	7,448,000			
新規就農者経営発展支援事業費補助金	11,247,000			
日南市燃油・農業資材価格高騰対策事業費補助金	19,640,000			
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	50,600,000			
日南市配合飼料価格高騰対策事業費補助金	43,057,100			
多面的機能支払活動支援交付金	105,339,128			
県営ため池等整備事業負担金	12,568,400			
農村活性化支援事業費補助金	5,847,506			
地下排水制御システム(フォアス)整備事業負担金	14,000,000	124	582,633,863	124,431,754
森林地域活動支援交付金事業費補助金	26,998,000			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	6,984,000			
造林環境省力化支援事業費補助金	7,959,910			
作業路開設事業費補助金	21,000,000			
物価高騰対策林業支援事業費補助金	11,760,000			
水産振興対策協議会補助金	5,200,000			
漁業共同利用施設改修事業費補助金	33,589,000			
漁船抵抗軽減対策事業費補助金	20,095,000			
漁労資材費支援事業費補助金	30,590,000			
漁港事業負担金	35,940,000			
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	42,184,000			
日南市ちくさん粗飼料・堆肥・電気等価格高騰対策事業費補助金	5,765,000			
生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	6,535,000			

節 別	区 分 款 別	令 和 5		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	商 工 費	68	1,130,231,000	703,470,622
	土 木 費	31	220,504,000	219,582,866
	消 防 費	27	30,962,000	25,997,632
	教 育 費	71	62,422,000	59,026,579
	災 害 復 旧 費	2	1,517,000	430,000
合 計		527	5,804,331,000	4,635,177,914
貸 付 金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	1,200,000	1,200,000
	農 林 水 産 業 費	1	238,000	237,600
	商 工 費	2	337,000,000	337,000,000
	教 育 費	1	43,000,000	43,000,000
合 計		5	384,938,000	381,437,600

年 度		令 和 4 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金・補 助 金・交 付 金・貸 付 金	金 額	件 数	決 算 額 (B)	(A) - (B)
名 称				
企業立地助成金	20,000,000	76	534,947,270	168,523,352
情報サービス業補助金	6,816,000			
南郷町商工会運営補助金	8,000,000			
創業・事業承継補助金	7,145,000			
地域振興コーディネーター補助金	6,504,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	9,182,192			
多世代交流施設管理運営支援事業補助金	6,800,000			
新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金	12,024,508			
イベント支援事業補助金	7,930,000			
プレミアム付商品券交付金	270,023,000			
北郷町温泉協会補助金	25,500,000			
広島東洋カープ日南協力会補助金	20,625,820			
埼玉西武ライオンズ南郷協力会補助金	13,702,785			
スポーツ合宿補助金	6,446,000			
まつり行事補助金	29,436,519			
観光協会補助金	66,869,082			
ジャカランダの街づくり推進協議会補助金	5,944,000			
クルーズ船誘客促進事業費補助金	12,100,000			
宿泊者向け地域経済活性化事業費補助金	25,650,500			
温泉宿泊施設活用促進補助金	83,000,000			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	28,150,000	31	199,360,405	20,222,461
港湾事業負担金	167,600,000			
消火栓設置負担金	5,156,000	24	21,006,732	4,990,900
教育研修負担金	5,094,045			
システム共同調達負担金	6,411,899	72	57,392,033	1,634,546
公民館活動費補助金	7,961,870			
スポーツ協会補助金	6,090,000			
つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会運営費補助金	5,700,000			
市単独災害復旧事業費補助金	133,000	2	908,220	△ 478,220
		520	3,599,982,712	1,035,195,202
災害援護資金貸付金	0	0	0	—
教育資金貸付金	1,200,000	1	600,000	600,000
教育資金貸付金	237,600	2	44,656,400	△ 44,418,800
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	4,000,000	2	337,000,000	0
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000			
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	0
		6	425,256,400	△ 43,818,800

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	982,717,100	942,960,814	0	41,148,586	1,392,300	96.0
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	982,717,100	942,960,814	0	41,148,586	1,392,300	96.0
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	89,411,143	24,081,997	16,084,657	49,268,889	24,400	26.9
	退職被保険者 国民健康保険税	158,990	53,258	0	105,732	0	33.5
	計	89,570,133	24,135,255	16,084,657	49,374,621	24,400	26.9
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,072,128,243	967,042,811	16,084,657	90,417,475	1,416,700	90.2
	退職被保険者 国民健康保険税	158,990	53,258	0	105,732	0	33.5
	計	1,072,287,233	967,096,069	16,084,657	90,523,207	1,416,700	90.2

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	728,443,800	699,786,714	0	30,049,386	1,392,300	96.1
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	728,443,800	699,786,714	0	30,049,386	1,392,300	96.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	63,347,074	17,384,722	11,038,218	34,940,192	16,058	27.4
	退職被保険者 国民健康保険税	100,536	35,072	0	65,464	0	34.9
	計	63,447,610	17,419,794	11,038,218	35,005,656	16,058	27.5
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	791,790,874	717,171,436	11,038,218	64,989,578	1,408,358	90.6
	退職被保険者 国民健康保険税	100,536	35,072	0	65,464	0	34.9
	計	791,891,410	717,206,508	11,038,218	65,055,042	1,408,358	90.6

(単位:円・%)

令	和	4	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,059,642,300	1,023,441,105	0	37,341,862	1,140,667	96.6	△ 80,480,291	△ 7.9
—	—	—	—	—	—	—	—
1,059,642,300	1,023,441,105	0	37,341,862	1,140,667	96.6	△ 80,480,291	△ 7.9
103,580,409	29,225,869	21,101,859	53,272,281	19,600	28.2	△ 5,143,872	△ 17.6
344,512	185,522	0	158,990	0	53.9	△ 132,264	△ 71.3
103,924,921	29,411,391	21,101,859	53,431,271	19,600	28.3	△ 5,276,136	△ 17.9
1,163,222,709	1,052,666,974	21,101,859	90,614,143	1,160,267	90.5	△ 85,624,163	△ 8.1
344,512	185,522	0	158,990	0	53.9	△ 132,264	△ 71.3
1,163,567,221	1,052,852,496	21,101,859	90,773,133	1,160,267	90.5	△ 85,756,427	△ 8.1

(単位:円・%)

令	和	4	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
786,681,894	760,799,769	0	27,022,792	1,140,667	96.7	△ 61,013,055	△ 8.0
—	—	—	—	—	—	—	—
786,681,894	760,799,769	0	27,022,792	1,140,667	96.7	△ 61,013,055	△ 8.0
73,384,715	21,032,693	14,864,273	37,506,032	18,283	28.7	△ 3,647,971	△ 17.3
220,600	120,064	0	100,536	0	54.4	△ 84,992	△ 70.8
73,605,315	21,152,757	14,864,273	37,606,568	18,283	28.7	△ 3,732,963	△ 17.6
860,066,609	781,832,462	14,864,273	64,528,824	1,158,950	90.9	△ 64,661,026	△ 8.3
220,600	120,064	0	100,536	0	54.4	△ 84,992	△ 70.8
860,287,209	781,952,526	14,864,273	64,629,360	1,158,950	90.9	△ 64,746,018	△ 8.3

(2) 国民健康保険税（内訳：支援分）

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	183,550,000	176,422,030	0	7,127,970	0	96.1
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	183,550,000	176,422,030	0	7,127,970	0	96.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	15,760,290	4,296,567	2,864,975	8,602,554	3,806	27.3
	退職被保険者 国民健康保険税	24,917	8,693	0	16,224	0	34.9
	計	15,785,207	4,305,260	2,864,975	8,618,778	3,806	27.3
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	199,310,290	180,718,597	2,864,975	15,730,524	3,806	90.7
	退職被保険者 国民健康保険税	24,917	8,693	0	16,224	0	34.9
	計	199,335,207	180,727,290	2,864,975	15,746,748	3,806	90.7

(3) 国民健康保険税（内訳：介護分）

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	70,723,300	66,752,070	0	3,971,230	0	94.4
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	70,723,300	66,752,070	0	3,971,230	0	94.4
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	10,303,779	2,400,708	2,181,464	5,726,143	4,536	23.3
	退職被保険者 国民健康保険税	33,537	9,493	0	24,044	0	28.3
	計	10,337,316	2,410,201	2,181,464	5,750,187	4,536	23.3
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	81,027,079	69,152,778	2,181,464	9,697,373	4,536	85.3
	退職被保険者 国民健康保険税	33,537	9,493	0	24,044	0	28.3
	計	81,060,616	69,162,271	2,181,464	9,721,417	4,536	85.3

(単位:円・%)

令	和	4	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
197,716,299	191,357,824	0	6,358,475	0	96.8	△ 14,935,794	△ 7.8
—	—	—	—	—	—	—	—
197,716,299	191,357,824	0	6,358,475	0	96.8	△ 14,935,794	△ 7.8
18,306,814	5,243,052	3,655,695	9,408,683	616	28.6	△ 946,485	△ 18.1
54,628	29,711	0	24,917	0	54.4	△ 21,018	△ 70.7
18,361,442	5,272,763	3,655,695	9,433,600	616	28.7	△ 967,503	△ 18.3
216,023,113	196,600,876	3,655,695	15,767,158	616	91.0	△ 15,882,279	△ 8.1
54,628	29,711	0	24,917	0	54.4	△ 21,018	△ 70.7
216,077,741	196,630,587	3,655,695	15,792,075	616	91.0	△ 15,903,297	△ 8.1

(単位:円・%)

令	和	4	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
75,244,107	71,283,512	0	3,960,595	0	94.7	△ 4,531,442	△ 6.4
—	—	—	—	—	—	—	—
75,244,107	71,283,512	0	3,960,595	0	94.7	△ 4,531,442	△ 6.4
11,888,880	2,950,124	2,581,891	6,357,566	701	24.8	△ 549,416	△ 18.6
69,284	35,747	0	33,537	0	51.6	△ 26,254	△ 73.4
11,958,164	2,985,871	2,581,891	6,391,103	701	25.0	△ 575,670	△ 19.3
87,132,987	74,233,636	2,581,891	10,318,161	701	85.2	△ 5,080,858	△ 6.8
69,284	35,747	0	33,537	0	51.6	△ 26,254	△ 73.4
87,202,271	74,269,383	2,581,891	10,351,698	701	85.2	△ 5,107,112	△ 6.9

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	7,332	7,750	△ 418	△ 5.4
平均被保険者数 B	人	10,616	11,384	△ 768	△ 6.7
現年度保険税調定額 C	円	982,717,100	1,059,642,300	△ 76,925,200	△ 7.3
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	134,031	136,728	△ 2,697	△ 2.0
一人当たり保険税額 (C/B)	円	92,569	93,082	△ 513	△ 0.6
診療費 D	円	4,549,160,344	4,745,032,548	△ 195,872,204	△ 4.1
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	620,453	612,262	8,191	1.3
一人当たり診療費 (D/B)	円	428,519	416,816	11,703	2.8
受診件数(レセプト) E	件	127,787	134,907	△ 7,120	△ 5.3
受診日数 F	日	280,049	296,370	△ 16,321	△ 5.5
受診率 (E/B*100)	%	1,203.7	1,185.1	18.6	1.6
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.2	0.0	0.0
一日当たり診療費 (D/F)	円	16,244	16,011	233	1.5
医療費総額 G	円	5,687,218,349	5,876,302,262	△ 189,083,913	△ 3.2
一人当たり医療費 (G/B)	円	535,721	516,190	19,531	3.8

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	396,277,800	396,915,100	0	0	637,300	100.2
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	187,380,200	185,094,240	0	2,302,760	16,800	98.8
	計	583,658,000	582,009,340	0	2,302,760	654,100	99.7
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	4,358,184	2,213,092	761,340	1,383,752	0	50.8
	計	4,358,184	2,213,092	761,340	1,383,752	0	50.8
合 計	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	396,277,800	396,915,100	0	0	637,300	100.2
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	191,738,384	187,307,332	761,340	3,686,512	16,800	97.7
	計	588,016,184	584,222,432	761,340	3,686,512	654,100	99.4

(単位:円・%)

令和4年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
389,962,700	390,590,900	0	0	628,200	100.2	6,324,200	1.6
179,031,800	175,874,896	0	3,190,104	33,200	98.2	9,219,344	5.2
568,994,500	566,465,796	0	3,190,104	661,400	99.6	15,543,544	2.7
0	0	0	0	0	—	0	—
3,674,850	1,888,798	617,972	1,168,080	0	51.4	324,294	17.2
3,674,850	1,888,798	617,972	1,168,080	0	51.4	324,294	17.2
389,962,700	390,590,900	0	0	628,200	100.2	6,324,200	1.6
182,706,650	177,763,694	617,972	4,358,184	33,200	97.3	9,543,638	5.4
572,669,350	568,354,594	617,972	4,358,184	661,400	99.2	15,867,838	2.8

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分		令和5年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現年度分計	特別徴収保険料	1,030,265,220	1,031,427,060	0	0	1,161,840	100.1
	普通徴収保険料	86,433,200	80,811,780	0	5,716,280	94,860	93.5
		1,116,698,420	1,112,238,840	0	5,716,280	1,256,700	99.6
過年度分計	特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	普通徴収保険料	11,028,950	2,984,240	3,033,410	5,011,300	0	27.1
		11,028,950	2,984,240	3,033,410	5,011,300	0	27.1
合 計	特別徴収保険料	1,030,265,220	1,031,427,060	0	0	1,161,840	100.1
	普通徴収保険料	97,462,150	83,796,020	3,033,410	10,727,580	94,860	86.0
		1,127,727,370	1,115,223,080	3,033,410	10,727,580	1,256,700	98.9

2 介護保険事業対象者の状況

区 分			単 位	令和5年度	令和4年度	比 較
①	総 人 口		人	48,652	49,546	△ 894
	6 5 歳 以 上		人	19,882	19,946	△ 64
	老 年 人 口 比 率		%	40.9	40.3	0.6
②	第1号被保険者数		人	19,453	19,497	△ 44
③	要介護(要支援)認定者数		人	3,504	3,503	1
④	居 宅	第1号被保険者	人	2,122	2,052	70
		第2号被保険者		33	30	3
	施 設	第1号被保険者	人	636	654	△ 18
		第2号被保険者		2	2	0
	密着型地域	第1号被保険者	人	414	349	65
		第2号被保険者		2	3	△ 1
介護サービス利用者数合計			人	(1号) 3,172	(1号) 3,055	(1号) 117
				(2号) 37	(2号) 35	(2号) 2

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和5年度は令和6年3月31日現在、令和4年度は令和5年3月31日現在の数値である。

(単位:円・%)

令和4年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,036,817,280	1,037,888,540	0	0	1,071,260	100.1	△ 6,461,480	△ 0.6
84,370,180	77,648,720	0	6,787,780	66,320	92.9	3,163,060	4.1
1,121,187,460	1,115,537,260	0	6,787,780	1,137,580	99.5	△ 3,298,420	△ 0.3
0	0	0	0	0	—	0	—
10,942,810	3,743,355	2,958,285	4,241,170	0	34.2	△ 759,115	△ 20.3
10,942,810	3,743,355	2,958,285	4,241,170	0	34.2	△ 759,115	△ 20.3
1,036,817,280	1,037,888,540	0	0	1,071,260	100.1	△ 6,461,480	△ 0.6
95,312,990	81,392,075	2,958,285	11,028,950	66,320	85.4	2,403,945	3.0
1,132,130,270	1,119,280,615	2,958,285	11,028,950	1,137,580	98.9	△ 4,057,535	△ 0.4

段 階	対 象 者	算出方法	令和5年度 年額保険料 (円)
1	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が市民税非課税の人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.3	20,160
2	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.5	33,600
3	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている人	基準額×0.7	47,040
4	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	60,480
5	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている人	基準額	67,200
6	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	80,640
7	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	87,360
8	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	100,800
9	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上の人	基準額×1.7	114,240